

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年3月1日
(第115期)	至	平成16年2月29日

東宝株式会社

(861002)

第115期（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年5月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東宝株式会社

目 次

頁

第115期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第 2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	19
第 3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第 4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
第 5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	67
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第 7 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

平成15年 2月連結会計年度	99
平成16年 2月連結会計年度	101
平成15年 2月会計年度	103
平成16年 2月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年5月27日
【事業年度】	第115期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月
営業収入 (百万円)	164,252	164,162	200,513	173,124	194,996
経常利益 (百万円)	21,926	18,348	22,137	19,447	22,541
当期純利益 (百万円)	7,904	8,857	10,290	8,360	9,844
純資産額 (百万円)	142,246	156,344	193,827	186,941	197,868
総資産額 (百万円)	254,929	304,213	352,068	323,786	360,003
1 株当たり純資産額 (円)	7,648.81	8,448.59	10,453.71	1,008.52	1,066.11
1 株当たり当期純利益 (円)	424.93	479.79	555.39	45.09	51.68
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	413.01	466.21	539.54	43.83	50.22
自己資本比率 (%)	55.8	51.4	55.1	57.7	55.0
自己資本利益率 (%)	5.7	5.9	5.9	4.4	5.1
株価収益率 (倍)	49.6	30.2	26.9	24.1	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	14,567	22,828	16,855	23,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	1,818	20,251	10,034	19,607
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	3,398	1,049	3,835	11,457
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	50,566	51,990	54,709	70,020
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	5,707 (1,652)	5,427 (1,497)	4,147 (2,015)	4,083 (2,997)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1 株当たり情報)注記事項に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月
営業収入 (百万円)	76,749	70,924	98,404	84,480	88,026
経常利益 (百万円)	12,795	10,162	13,090	12,759	13,971
当期純利益 (百万円)	6,551	6,160	6,242	6,586	6,349
資本金 (百万円)	10,354	10,354	10,354	10,354	10,354
発行済株式総数 (株)	18,898,888	18,898,888	18,898,888	188,988,880	188,988,880
純資産額 (百万円)	93,146	100,446	131,813	123,741	130,876
総資産額 (百万円)	143,120	158,618	210,561	195,169	228,972
1 株当たり純資産額 (円)	4,928.68	5,314.93	6,977.88	655.24	692.59
1 株当たり配当額 (円)	100	100	100	20	13
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(50)	(50)	(50)	(5)	(5)
1 株当たり当期純利益 (円)	346.68	325.97	330.69	34.87	33.15
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	337.29	317.31	321.88	33.93	32.27
自己資本比率 (%)	65.1	63.3	62.6	63.4	57.2
自己資本利益率 (%)	7.2	6.4	5.4	5.2	5.0
株価収益率 (倍)	60.0	44.5	45.2	31.2	47.3
配当性向 (%)	28.8	30.6	30.3	57.4	39.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	475 (—)	491 (328)	468 (314)	423 (298)	391 (207)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 平成14年 2 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 平成14年 4 月22日付で普通株式 1 株を10株に分割している。なお、平成15年 2 月期の 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の各数値は期首に分割が行われたものとして計算している。

4 平成15年 2 月期の 1 株当たり配当額20円には創立70周年記念配当10円を含んでいる。

5 平成16年 2 月期の 1 株当たり配当額13円には特別配当 3 円を含んでいる。

6 平成16年 2 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第 5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1 株当たり情報)注記事項に記載している。

2 【沿革】

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立された。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立した。当社と主要な関係会社のうち4社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりである。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略している。

昭和12年3月	株式会社東横映画劇場を合併
昭和12年8月	東宝映画株式会社設立
昭和13年3月	帝国劇場株式会社を合併
昭和18年12月	東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合的一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作。
昭和20年3月	株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
昭和21年2月	映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和21年9月	スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
昭和22年9月	電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)設立
昭和23年6月	映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社(現・連結子会社)設立
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
昭和24年5月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
昭和25年7月	株式会社帝国劇場を設立
昭和28年12月	南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
昭和30年7月	株式会社帝国劇場を合併
昭和32年4月	東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
昭和32年9月	太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、商号を千代田土地建物株式会社に變更
昭和33年1月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
昭和35年9月	ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
昭和38年7月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、旧・東宝不動産株式会社を合併、商号を東宝不動産株式会社に變更

昭和38年10月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
昭和39年6月	スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立
昭和40年10月	旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
昭和41年4月	スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場
昭和44年10月	新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
昭和47年2月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年6月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
昭和48年7月	京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
昭和48年8月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第1部に上場
昭和49年8月	スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所19ヶ所を開設)
昭和50年3月	三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
昭和51年7月	東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
昭和55年9月	三和興行株式会社が、新東宝ビル株式会社を合併
昭和55年10月	ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
昭和59年10月	有楽町センタービル(日本劇場等)完成
昭和60年7月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第1部に上場
昭和62年10月	東宝日比谷ビル(シャンテシネ1劇場、シャンテシネ2劇場等)完成
平成3年7月	渋谷シネタワー(渋谷シネタワー1劇場等)完成
平成4年4月	博多STビル完成
平成6年11月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に変更
平成9年3月	天神東宝ビル完成
平成12年12月	東京宝塚ビル完成
平成15年4月	ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して同社を子会社とし、TOHOシネマズ株式会社と商号変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社81社、関連会社20社(うち連結子会社52社、持分法適用会社4社)で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっている。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一である。

映画事業

当社、子会社36社(うち連結子会社24社)、関連会社7社(うち持分法適用関連会社1社)で構成されている。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と 映画興行及び 映像の製作・販売である。

映画の製作・配給

当社、子会社6社(㈱東宝映画、東宝東和(株)等)で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和(株)は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給している。なお、国外への配給は主として東宝国際(株)が担当しており、㈱東京現像所は現像業に携わっている。

映画の興行

当社、子会社13社(三和興行(株)等)、関連会社3社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和(株)並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映している。

映像の製作・販売

当社、子会社17社(㈱東宝映像美術、東宝舞台(株)等)、関連会社4社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっている。

演劇事業

当社、子会社2社(うち連結子会社2社)、関連会社1社で構成されている。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能(株)は芸能プロダクションの経営を行っている。

不動産事業

当社、子会社33社(うち連結子会社21社)、関連会社6社(うち持分法適用関連会社2社)で構成されている。

事業の内容は、不動産の賃貸等と 道路の維持管理・清掃・補修及び 不動産の保守・管理である。

不動産の賃貸等

当社、子会社8社(東宝不動産(株)、国際放映(株)等)、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっている。

道路の維持管理

子会社21社、関連会社2社で構成され、スバル興業(株)とスバル興業(株)の企業集団が道路の維持管理・補修保全を主たる事業としている。

不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社3社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理(株)はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、㈱東宝セキュリティはビルの警備等に携わっている。

その他事業

子会社10社(うち連結子会社5社)、関連会社6社(うち持分法適用関連会社1社)で構成されている。事業の内容は、 娯楽施設の経営と 物販店・飲食店の経営及び リース業並びに その他の事業である。

娯楽施設の経営

子会社2社(㈱東宝エンタープライズ等)、関連会社5社で構成され娯楽施設の経営に携わっている。

物販・飲食店の経営

子会社6社で構成され、東宝共栄企業(株)が日曜大工センター等の経営に携わっている他、㈱東宝ステラ、東宝食堂(株)は物販業・飲食店に携わっている。

リース業

連結子会社である阪急東宝リース(株)がリース業に携わっている。

その他の事業

子会社1社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷(株)が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に携わっている。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりである。

事業系統図

映画事業 44社(東宝㈱は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝㈱、㈱東宝映画*1、東宝国際㈱*1、 東宝東和㈱*1、㈱東京現像所*1、 ㈱日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 17社 *1連結子会社 13社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 2社
東宝㈱、東宝東日本興行㈱*1、 東宝関西興行㈱*1、九州東宝㈱*1、 中部東宝㈱*1、北海道東宝㈱*1、 関東共栄興行㈱*1、関西共栄興行㈱*1、 九州共栄興行㈱*1、三和興行㈱*1、 ㈱渋谷文化劇場*1、TOHOシネマズ㈱*1、 ㈱公衆会館*1、三和企画㈱*1、オーエス㈱*3、 サティ東宝㈱*4、札幌シネマフロンティア㈱*4
映像の製作・販売 22社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 10社 *4関連会社(持分法非適用) 4社
東宝㈱、㈱日本映画新社*1、 東宝ミュージック㈱*1、㈱東宝映像美術*1、 ㈱東宝ビルト*1、㈱東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、東宝アド㈱*1、 光映新社㈱*2 他9社、 ㈱アイ・エス・シー*4 他3社

「映画の製作・配給」、「映画の興行」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれている。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 ㈱東宝エージェンシー*1、 ㈱シアター・コミュニケーション・ システムズ*4

不動産事業 41社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、東宝不動産㈱*1、 札幌公衆興業㈱*1、萬活土地起業㈱*1、 ㈱高知三映社*1、新天地㈱*1、 国際東宝㈱*2、東宝地所㈱*2、 ㈱東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 23社 *1連結子会社 12社 *2非連結子会社(持分法非適用) 9社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
スバル興業㈱*1、㈱太陽道路*1、 ㈱トーハイクリーン*1、㈱トーハイサービス*1、 ㈱東京ハイウェイ*1、㈱グローウェイ*1、 北都興産㈱*1、スバル食堂㈱*1、 ㈱協立道路サービス*1、㈱関西トーハイ事業*1、 ㈱高速道路管理*1、(有)ケイ・エス商事*1、 ㈱水質研究所*2 他8社、 ㈱アイアクセス*3、㈱ハネックス*4
不動産の保守・管理 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
㈱東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、㈱東宝セキュリティ*1、 ㈱東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4 他2社

その他事業 16社

娯楽施設の経営 7社 *1連結子会社 1社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
㈱東宝エンタープライズ*1、 ㈱東宝スポーツ企画*2、 ㈱東宝読売文化サロン*4 他4社
物販・飲食業の経営 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 3社
東宝共栄企業㈱*1、㈱東宝ステラ*1、 東宝食堂㈱*1、 東宝食品㈱*2 他2社
リース業 1社 *1連結子会社 1社
阪急東宝リース㈱*1
その他 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *3持分法適用関連会社 1社
㈱東宝ビジネスサポート*2、 成旺印刷㈱*3、

リース取引

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載している。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は101社である。

事業の区分毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりである。

(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

事業の区分	主要な事業内容	非連結子会社(29社)		関連会社(20社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	2 社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司		
	映画の興行			3 社	オーエス(株) 1 サティ東宝(株) 札幌シネマフロンティア(株)
	映像の製作・販売	10社	(株)光映新社 (有)東宝・サン・アート (株)東京映画新社 日本カム(株) (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション 東宝マイクロ写真(株) (株)ケイエッチケイアート (株)エヌ・エー・シー (株)東京メディアエンタープライズ	4 社	(株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター
演劇事業	演劇の製作・興行			1 社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	2 社	国際東宝(株) 東宝地所(株)	1 社	(株)東京楽天地 1
	道路の維持管理・清掃・補修	9 社	(株)ビルメン総業 (株)環境清美 (株)名古屋道路サービス スバル食品(株) (株)水質研究所 阪神塗装(株) 京阪道路サービス(株) (株)道路テック (株)協立商店	2 社	(株)アイアックス 1 (株)エヌティジェー
	不動産の保守・管理	1 社	(株)東部サービスセンター	3 社	(株)阪急プラザ劇場 有楽町センタービル管理(株) オー・エス・シー・エンジニアリング(株)
その他事業	娯楽施設の経営	1 社	(株)東宝スポーツ企画	5 社	(株)東宝読売文化サロン 日本創造企画(株) (株)遊時創造 (株)タクト (株)シアターデザイン
	物販・飲食店の経営	3 社	東宝物産(株) (株)東宝レストランサービス 東宝食品(株)		
	その他	1 社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業)	1 社	成旺印刷(株)(印刷業) 1

(注) 1 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	94.0 (2.0)	—	当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員の兼任11人(うち社員5人)
(株)日本映画新社	東京都品川区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任2人
国際放映(株)	東京都世田谷区	1,100	不動産事業	55.4 (21.0)	—	テレビ映画の共同制作 役員の兼任5人(うち社員2人)
東宝国際(株)	東京都千代田区	30	映画事業	100.0	—	当社の映画等の輸出業務を代行 役員の兼任6人(うち社員2人)
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	〃	78.7	0.5	当社を含む各興行会社に洋画を配給 役員の兼任4人(うち社員1人)
東宝東日本興行(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任8人(うち社員2人)
東宝関西興行(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び新天地(株)より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任10人(うち社員2人)
九州東宝(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び萬活土地起業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する他、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任6人(うち社員3人)
中部東宝(株)	東京都千代田区	35	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任9人(うち社員3人)
北海道東宝(株)	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社及び札幌公衆興業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する他、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任7人(うち社員1人)
関東共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任4人(うち社員3人)
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任7人(うち社員6人)
九州共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任2人(うち社員2人)
三和興行(株)	東京都新宿区	490	〃	94.2 (8.0)	0.4	当社と映画興行に関して業務提携し、当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任4人(うち社員1人)
(株)渋谷文化劇場	東京都千代田区	12	〃	50.0	0.6	当社の配給映画の封切館を経営 役員の兼任5人
TOHOシネマズ(株)	東京都千代田区	2,330	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 当社は同社の金融機関借入金3,071百万円について債務保証を行っている 役員の兼任8人(うち社員2人)
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	88.4	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員の兼任6人(うち社員1人)
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	役員の兼任8人(うち社員3人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	"	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任 7 人(うち社員 1 人)
(株)東宝ビルト	東京都千代田区	20	"	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任 3 人(うち社員 1 人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	"	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組の衣装を製作 役員の兼任 7 人(うち社員 2 人)
東宝舞台(株)	東京都世田谷区	150	"	100.0	—	当社が製作する演劇の舞台装置を製作 役員の兼任 4 人(うち社員 2 人)
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他 事業	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任 9 人(うち社員 4 人)
(株)東宝エンタープライズ	東京都千代田区	30	"	100.0	—	当社より建物を賃借 役員の兼任 4 人
東宝不動産(株)	1,2 東京都千代田区	2,796	不動産 事業	60.8 (1.0)	0.2	当社に建物を賃貸する他、当社の東京都内の直営劇場の売店を経営 役員の兼任 1 人
札幌公衆興業(株)	北海道札幌市	25	"	94.5 (28.0)	—	役員の兼任 7 人(うち社員 2 人)
萬活土地起業(株)	長崎県長崎市	66	"	72.9 (17.6)	0.0	役員の兼任 6 人(うち社員 1 人)
(株)高知三映社	高知県高知市	36	"	53.3	—	当社より土地を賃借 役員の兼任 5 人(うち社員 4 人)
(株)公衆会館	2 京都府京都市	200	映画事業	96.4 (0.0)	—	役員の兼任 3 人(うち社員 2 人)
新天地(株)	2 広島県広島市	136	不動産 事業	78.7 (0.2)	—	役員の兼任 4 人(うち社員 1 人)
(株)東宝ステラ	東京都千代田区	40	その他 事業	100.0	—	当社の映画フィルム・宣材等の流通管理業務を受託 役員の兼任 9 人(うち社員 4 人)
東宝食堂(株)	東京都千代田区	105	"	100.0	—	当社及び東宝不動産(株)より建物を賃借 役員の兼任 7 人(うち社員 2 人)
東宝アド(株)	東京都千代田区	50	映画事業	100.0 (4.5)	—	当社の広告デザインを製作 役員の兼任 7 人(うち社員 1 人)
(株)東宝サービスセンター	東京都千代田区	200	不動産 事業	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員の兼任 9 人(うち社員 1 人)
東宝ビル管理(株)	大阪市北区	400	"	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員の兼任 5 人(うち社員 1 人)
(株)東京現像所	東京都調布市	200	映画事業	58.8 (3.0)	—	当社の映画フィルム等の現像を受託 役員の兼任 4 人(うち社員 1 人)
阪急東宝リース(株)	3 東京都千代田区	100	その他 事業	47.0 (14.0)	0.1	役員の兼任 6 人(うち社員 2 人)
スパル興業(株)	1,2 東京都千代田区	1,331	不動産 事業	54.0 (53.8)	0.0	当社と映画興行に関して業務提携 役員の兼任 1 人
(株)三和企画	東京都新宿区	10	映画事業	100.0 (100.0)	—	当社の配給映画の封切館を経営
(株)東宝セキュリティ	大阪市北区	10	不動産 事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1 人(うち社員 1 人)
(株)東宝エージェンシー	東京都千代田区	10	演劇事業	100.0	—	当社の演劇の入場券を販売 役員の兼任 8 人(うち社員 6 人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)太陽道路	東京都千代田区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイサービス	東京都千代田区	50	"	100.0 (100.0)	—	
(株)東京ハイウェイ	東京都千代田区	36	"	100.0 (100.0)	—	
(株)新トーハイ	大阪市北区	33	"	100.0 (100.0)	—	
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	"	100.0 (100.0)	—	
スバル食堂(株)	東京都千代田区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市	20	"	100.0 (100.0)	—	
(株)関西トーハイ事業	大阪市北区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)高速道路管理	大阪市北区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(持分法適用関連会社) オーエス(株) 2	大阪市北区	800	映画事業	22.7 (13.1)	0.0	当社の配給映画の興行 役員の兼任 2 人
成旺印刷(株)	東京都港区	56	その他 事業	49.6	0.0	印刷の発注 役員の兼任 2 人
(株)東京楽天地 2	東京都墨田区	3,046	不動産 事業	21.9 (4.8)	—	当社の配給映画の興行 役員の兼任 4 人
(株)アイアクセス	岩手県盛岡市	76	"	48.9 (48.9)	—	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 特定子会社

3 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,310(1,909)
演劇事業	95(50)
不動産事業	2,302(884)
その他事業	273(154)
全社(共通)	103(-)
合計	4,083(2,997)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数には嘱託1,208人を含んでいる。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
391 (207)	39.3	16.7	7,806,357

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数には嘱託15人を含んでいる。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含まない。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成16年2月29日現在の組合員数は295人である。また、当社グループには合計で18の労働組合があるが、労使間で特筆すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安な国際情勢にも拘わらず、輸出と設備投資の回復に支えられ、株価と失業率の改善に加え一部個人消費にも持ち直しの兆しが見られた。

当企業集団の主軸事業である映画界においては、スクリーン数は前年比4.6増と10年連続増加して2,681に達し、映画人口も1億6千万人を維持するとともに、興行収入は新記録の2,032億円に達した。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、営業収入は1,949億9千6百万円（前年度比12.6%増）、営業利益は218億2千6百万円（前年度比19.4%増）、経常利益は225億4千1百万円（前年度比15.9%増）、当期純利益は98億4千4百万円（前年度比17.8%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりである。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「青の炎」「名探偵コナン 迷宮の十字路口」「あずみ」「スパイ・ゾルゲ」「ドラゴンヘッド」「陰陽師」「g@me.」「犬夜叉 天下覇道の剣」「解夏」「嗤う伊右衛門」を製作し、㈱東宝映画にて「ロボコン」「阿修羅のごとく」「ゴジラ×モスラ×メカゴジラ 東京S・O・S」「赤い月」を製作した。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「2003ドラえもん・フェスティバル」「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ栄光のヤキニクロード」「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」「劇場版ポケット・モンスター アドバンスジェネレーション 七夜の願い星 ジラーチ」「劇場版とっとこハム太郎 ハムハムグランプリ オーロラ谷の奇跡」「着信アリ」等のヒット作を含む28本を、東宝東和㈱において「ターミネーター3」「トゥームレイダー2」「サラマンドラ」「コーリング」「ニューオーリンズ・トライアル」「パンチドランク・ラブ」「ケイティ」等9本を配給した。

これらの結果、映画営業事業の営業収入は35,555百万円（前年度比29.3%増）、営業利益は3,479百万円（前年度比26.3%増）となった。

なお、東宝㈱における映画営業部門の収入は、内部振替額（3,034百万円、前年度比30.6%増）控除前で26,627百万円（前年度比32.7%増）であり、その内訳は、国内配給収入が23,432百万円（前年度比40.9%増）、輸出収入が479百万円（前年度比53.3%増）、テレビ放映収入が935百万円（前年度比19.1%減）、ビデオ収入が939百万円（前年度比5.9%増）、その他の収入が841百万円（前年度比22.3%減）であった。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他、「キャッチ・ミー・イフ・ユー・キャン」「リロ&スティッチ」「永遠のマリア・カラ

ス」「ロード・オブ・ザ・リング 二つの塔」「マトリックス リローデッド」「ラスト・サムライ」「ファインディング・ニモ」等多彩な話題作・ヒット作を上映した。当連結会計年度における映画館入場者数は、30,400千人（内、東宝㈱で前年度比1.3%増の11,381千人）と前年度比50.2%増となった。その結果映画興行事業の営業収入は51,222百万円（前年度比59.0%増）、営業利益は3,644百万円（前年度比123.4%増）となった。

なお、当連結会計年度中の平成15年4月に東宝㈱がヴァージン・シネマズ・ジャパン㈱を買収、T O H Oシネマズ㈱と商号を変更した。これにより、T O H Oシネマズ㈱経営のシネマ・コンプレックス8サイト81スクリーンが当企業集団に加わると共に、同年4月東京都港区に「ヴァージンシネマズ六本木ヒルズ」、9月神奈川県川崎市に「T O H Oシネマズ川崎」、本年2月大阪府高槻市に「T O H Oシネマズ高槻」各9スクリーンのシネマ・コンプレックスをオープンさせた。

また、平成15年3月、J R札幌駅南口・J Rタワーサッポロステラプレイス内に東宝㈱、松竹㈱、㈱ティ・ジョイとの3社共同経営で「札幌シネマフロンティア」12スクリーンをオープンし順調に稼働している。その一方で札幌市の札幌日本劇場、東京都台東区の上野東宝劇場・上野宝塚劇場、大阪市の南街シネプレックス（5スクリーン）ほかの老朽化した15スクリーンを閉館し、質量とも東宝系興行網の飛躍的充実を図った結果、当企業集団の経営するスクリーン数は3社共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）を含めて、全国で388スクリーンとなった。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（4百万円、前年度比2.0%増）控除前で19,292百万円（前年度比9.9%増）であり、その内訳は、興行収入が19,135百万円（前年度比10.1%増）、その他の収入が157百万円（前年度比8.6%減）であった。

映像事業では東宝㈱でテレビ放送用映画番組は、連続ドラマ「木曜ドラマ トリック」10本、昼帯ドラマ「愛しき者へ」65本に加えて、2時間ドラマ「夏泊殺人岬」「訃報は午後二時に届く」「お局探偵 亜木子&みどりの旅情事件帳6」「津軽海峡ミステリー航路3」「考古学者 佐久間玲子3」「お祭り弁護士・澤田吾郎 長崎ランタン祭り」「伊勢志摩殺人事件」「五十億を相続する女」「殺人スタント」の9本を合わせた合計84本（前年は76本）を制作した。ビデオ事業は、VHSまたはDVDとして「トリック - 劇場版 - 」「犬夜叉 鏡の中の夢幻城」「ゴジラ×メカゴジラ」「ドラえもん のび太とふしぎ風使い」「黄泉がえり」「名探偵コナン 迷宮の十字路」「シカゴ」「あずみ」「ファム・ファタール」「スパイ・ゾルゲ」「DVD - BOX 金田一耕助の事件匣」「ルパン三世 DVD Limited Box」等の作品が好調に稼働した。出版・商品販売は「踊る大捜査線THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」「劇場版ポケット・モンスター アドバンスジェネレーション 七夜の願い星 ジラーチ」「陰陽師 」「犬夜叉 天下覇道の剣」「ターミネーター3」「トゥームレイダー2」を中心に展開したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」「超星神グランセイザー」の商品化権収入と製作出资した作品の配分収入があった。更に、㈱東宝映像美術ではテーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注した。これらにより、映像事業の営業収入は27,653百万円（前年度比9.5%減）、営業利益は2,780百万円（前年度比26.7%増）となった。

なお、東宝㈱におけるテレビ部門の収入は、内部振替額（42百万円、前年度比944.5%増）控除前で、1,555百万円（前年度比10.8%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（731百万円、前年度比35.3%増）控除前で 17,308百万円（前年度比14.2%減）であり、その内訳は、出版商品収入

が3,990百万円（前年度比19.3%減）、ビデオ事業収入が9,938百万円（前年度比19.3%減）、版權事業収入が3,379百万円（前年度比16.2%増）であった。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は114,431百万円（前年度比26.7%増）、営業利益は9,904百万円（前年度比50.5%増）となった。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場において、「春は爛漫」、ミュージカル「ミー&マイガール」、平成15年9月に1800回を迎えた21世紀新メンバーによる「レ・ミゼラブル」、「イーストウィックの魔女たち」、東宝オリジナルミュージカル「風と共に去りぬ」、「十二夜」、マジカルミュージカル「Dream Boy」、「Shocking SHOCK」が輝かしい舞台成果をあげ、大ヒットした。芸術座においては、同一主演者上演1600回という不滅の金字塔を達成し、記録更新のつづく「放浪記」と「極楽町一丁目」がいずれも大入りとなり、東宝名人会公演も堅実な興行を行った。

また、日生劇場における「ザ・コンボイショウVol.22 PENGUINZA」、「羅生門 - 女たちのまぼろし - 」の公演はそれぞれ新しいお客様を開拓した。さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をした。また、東宝芸能(株)では企画営業部門・芸能部門ともに堅調に推移した。

各公演は順調であったものの、東宝(株)で前期と比べて公演数が若干減少した結果、演劇事業の営業収入は13,004百万円（前年度比8.2%減）、営業利益は1,704百万円（前年度比5.2%増）となった。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（246百万円、前年度比22.1%減）控除前で11,071百万円（前年度比12.3%減）であり、その内訳は、興行収入が8,871百万円（前年度比8.3%減）、外部公演収入が1,899百万円（前年度比26.2%減）、その他の収入が301百万円（前年度比19.8%減）であった。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)においては、現在建設中の名古屋市中区の名宝ビルは、本年11月の竣工(予定)へ向けて工事が順調に進捗している。当連結会計年度中の平成15年6月に横浜東宝ビル（ロイネットホテル横浜馬車道）が竣工し、賃貸収入に貢献した。一方では昨年8月から9月にかけて、上野東宝ビル・札幌市中央区所在の札幌日劇ビル・熊本プラザビル・目黒スタジオが、また本年1月には大阪市中央区所在の南街ビルが閉館し、それぞれ再開発計画の実施段階に入った。再開発による休業等があったが、全国の所管ビルにおいて、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と、経費節減を図った。また、東宝不動産(株)でも、粘り強い営業努力を重ね、テナントへのサービス向上と諸設備の充実を図るとともに、新規テナントの開拓に積極的に取り組むなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努めた。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も営業努力と経費節減に努めたが、不動産賃貸市況が依然低迷を続けるなか、不動産賃貸事業の営業収入は25,414百万円（前年度比4.4%減）、営業利益は10,504百万円（前年度比2.0%減）となった。

また、空室率については企業集団として2%台で推移している。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（2,350百万円、前年度比2.9%減）控除前で、18,184百万円（前年度比0.1%減）であった。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、景気の低迷が続くなか、関係各取引先の事業費の削減、作業時間帯の制限、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られた。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させるとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開したが、道路事業の営業収入は、18,075百万円（前年度比2.5%減）、営業利益は731百万円（前年度比21.5%

減)となった。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下にあつて、東宝ビル管理㈱、㈱東宝サービスセンター及び㈱東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねた結果、不動産保守・管理事業の営業収入は12,803百万円(前年度比8.0%減)、営業利益は1,460百万円(前年度比6.4%減)となった。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入56,293百万円(前年度比4.6%減)、営業利益は12,696百万円(前年度比3.9%減)となった。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、東宝食堂㈱で、依然として個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、店舗のリニューアル等営業努力を重ねてきたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は5,713百万円(前年度比18.4%減)、営業利益は114百万円(前年度比125.5%増)となった。

リース事業は、阪急東宝リース㈱で、営業収入は5,553百万円(前年度比110.8%増)、営業利益は730百万円(前年度比138.0%増)となった。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は11,267百万円(前年度比16.9%増)、営業利益は844百万円(前年度比136.2%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加23,681百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少19,607百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加11,457百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少220百万円の計15,310百万円の資金の流入による増加で、70,020百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,068百万円の増加、貸倒引当金の増加による1,472百万円の増加、売上債権の増加による4,482百万円の減少、仕入債務の減少による1,365百万円の減少、預り保証金の減少による2,470百万円の減少、未払消費税等の増加による2,140百万円の増加、法人税等の支払額の減少による4,106百万円の増加を主な要因として前連結会計年度に比べて6,825百万円の現金及び現金同等物の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加1,000百万円、有価証券の売却による収入の減少2,879百万円、有形固定資産の取得による支出の減少1,906百万円、有形固定資産売却による収入の減少4,213百万円、投資有価証券の取得による支出の減少15,895百万円、投資有価証券の売却による収入の減少4,612百万円、新規連結子会社T O H Oシネマズ㈱の取得による支出の増加10,222百万円、貸付金の貸付けによる支出の増加826百万円、貸付金の回収による収入の減少941百万円、定期預金の預入による支出の増加956百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて9,573百万円の現金及び現金同等物の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の4,801百万円の減少、長期借入れによる収入の増加1,625百万円、普通社債の発行による収入の増加20,000百万円、配当金支払額の増加1,471百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて15,292百万円の現金及び現金同等物の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	3,817	12.6	545	82.5
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	16,052	2.4	3,884	6.0
その他事業	—	—	—	—
合計	19,869	4.2	4,430	11.8

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っていない。

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	114,431	26.7
演劇事業	13,004	8.2
不動産事業	56,293	4.6
その他事業	11,267	16.9
合計	194,996	12.6

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略している。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、景気回復への期待感が高まるものの、国際テロ等の不安を抱え年金改革に伴う消費手控えなど、その足取りは楽観を許さないものと思われる。

映画業界はシネコンの増設により収入の拡大を見てはいるものの、スクリーン急増に映画人口増が伴わず、従来型映画館の苦戦など興行現場は厳しい状況下にある。

これらに対処すべく当企業集団は、収支に見合ったシネコンの適正出店と、インターネット・携帯電話予約等お待たせせずにご入場いただけるシステムの導入をはかるなど、きめの細かいお客様サービスの改善に努める。またシリーズ作品に加え新しい才能を発掘する鮮度の高い作品を番組に組込むなどお客様の幅広いニーズに対応し、多様なコンテンツの獲得提供に努めると共に、映像製作需要増に応え50億円を投資して東宝スタジオ施設の一大革新を行なう。演劇業界においては、長引く不況と構造的要因による団体動員の逡巡に対処すべく、ストレートプレイからミュージカルへシフトするとともに、オリジナル・ミュージカルの創作により作品資産に厚みとグレードを加えていく。

更に全国所有不動産の再開発を引続き積極的に進め、より強固な経営基盤の確立を目指す所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額14,123百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳と主な内容は次のとおりである。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としている。

映画事業	3,449百万円
演劇事業	222
不動産事業	7,815
その他事業	2,453
全社（共通）	183
合計	14,123

映画事業

ＴＯＨＯシネマズ㈱において「ヴァージンシネマズ六本木ヒルズ」、「ＴＯＨＯシネマズ川崎」、「ＴＯＨＯシネマズ高槻」のオープンによる固定資産の取得、東宝㈱の連結子会社である阪急東宝リース㈱と新たにリース契約を締結したリース資産の取得費684百万円を含む総額1,790百万円の投資を実施したほか、全国の映画劇場等で設備の改善・更新を行った。

演劇事業

東宝㈱において帝国劇場及び芸術座の舞台装置等の改善・更新を行った。

不動産事業

東宝㈱において横浜東宝会館再開発に伴う新築工事、エンゼルビルの他社持分購入等総額6,068百万円、東宝不動産㈱において東京都文京区湯島の土地建物取得等総額1,207百万円、スバル興業㈱及びその子会社において道路事業にかかる作業用車輛・建設作業機器等の取得費をはじめとして総額421百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行った。なお、東宝㈱における設備投資額6,068百万円には、230百万円、東宝不動産㈱における設備投資額1,207百万円には、187百万円の新規リース契約に係る資産の取得費が含まれている。

その他事業

阪急東宝リース㈱において、業務の拡大に伴いリース資産の取得費として2,359百万円（連結会社へのリース資産の取得費2,090百万円を除く。）の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本劇場他 (東京都千代田区他)	映画事業	映画劇場	1,120	606	71 (991)	997	2,796	182 〔157〕
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	120	393	—	96	609	50 〔50〕
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所・ 店舗	42,689	882	17,627 (155,280)	1,707	62,906	56
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	3	23	—	618	644	103

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び借地権等無形固定資産の合計である。
3 上記中〔外書〕は臨時従業員数である。
4 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりである。

平成16年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	77,848

- 5 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりである。

平成16年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
シネマメディアージュ他 (東京都港区他)	映画事業	映画劇場	41,989	—
HEPナビオ他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	13,867	—
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	〃	スタジオ・事務所	—	14,581
九州松村ビル (福岡市中央区)	全社(共通)	事務所	599	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東宝東和(株) 1	カワキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	映画事業	貸オフィス 5フロアー	1,636	—	58 (1,113)	—	1,694	—
東宝東和(株) 1	北品川森ビル (東京都品川区)	"	貸オフィス (区分)	829	—	4 (621)	—	834	—
三和興行(株)	レインボービレッジ (東京都新宿区)	"	賃貸ビル	679	0	54 (972)	13	747	—
三和興行(株)	新宿文化ビル (東京都新宿区)	"	賃貸ビル	652	1	1,081 (837)	1	1,737	—
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ南大沢 (東京都八王子市)	"	映画劇場	450	60	—	57	568	6 〔93〕
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ市川コルトンプ ラザ (千葉県市川市)	"	映画劇場	506	27	—	22	556	6 〔83〕
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ高槻 (大阪府高槻市)	"	映画劇場	533	—	—	0	533	6 〔89〕
東宝舞台(株)	岩槻製作所 (埼玉県岩槻市)	"	大道具製作 部門	480	18	717 (9,573)	8	1,225	129
東宝不動産(株) 1	虎ノ門東宝ビル (東京都港区)	不動産事業	貸事務所・ 貸店舗	628	—	7,820 (206)	1	8,450	—
東宝不動産(株) 1	帝劇ビル (東京都千代田区)	"	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	2,730	52	281 (3,825)	7	3,073	2
東宝不動産(株) 1	妻沼東宝リバーサイドモール (埼玉県大里郡妻沼町)	"	貸店舗	1,118	2	1,823 (30,852)	3	2,948	—
東宝不動産(株) 1	赤坂東宝ビル (東京都港区)	"	貸事務所	152	—	2,257 (218)	0	2,410	—
東宝不動産(株) 1	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	"	貸事務所・ 貸店舗	1,619	18	432 (1,473)	14	2,084	18
東宝不動産(株) 1	目黒東宝ビル (東京都品川区)	"	貸事務所・ 貸店舗	302	—	274 (393)	2	580	—
東宝不動産(株) 1	住之江建物 (大阪市住之江区)	"	店舗・ 貸店舗	500	—	7 (8,993)	0	507	—
東宝不動産(株) 1	釧路建物 (北海道釧路郡釧路町)	"	貸店舗	75	—	457 (6,118)	0	532	—
萬活土地起業(株) 1	長崎ステラビル (長崎県長崎市)	"	鉄骨鉄筋C 地下1階 6階建	274	3	578 (817)	—	856	—
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	524	535	2,717 (10,582)	—	3,777	216 〔68〕
スバル興業(株)	江東事業所 (東京都江東区)	"	作業用車両 置場	43	84	457 (1,895)	0	585	4
スバル興業(株) 1	西宮事業所 (兵庫県西宮市)	"	作業用車両 置場	42	0	500 (1,978)	—	542	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。
2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数である。
3 1は連結会社以外に賃貸している設備である。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、17,000百万円であるが、その所要資金については、自己資金による。その主なものは下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月	備考
				総額	既支払額				
東宝㈱	東宝スタジオ (東京都世田谷区)	不動産事業	改造計画による新築工事	5,000	—	自己資金	平成16年8月	平成20年4月	
東宝㈱	北宝ビル (北海道札幌市)	不動産事業	再開発による新築工事	800	—	自己資金	平成16年3月	平成16年12月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年5月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	188,988,880	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	188,988,880	188,990,633	—	—

(注) 1 平成16年3月1日から平成16年4月30日までの転換社債の株式転換により、1,753株を発行した。

2 提出日現在の発行数については、平成16年5月1日以降の転換社債の転換による株式数を含んでいない。

(2) 【新株予約権等の状況】

転換社債

銘柄 (発行日)	平成16年2月29日			平成16年4月30日		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年7月25日)	10,000	1,711.20	856	9,997	1,711.20	856

(注) 転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額は上記のとおりである。なお、転換価格及び資本組入額は、平成14年4月22日付の株式分割に伴い調整している。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月22日	170,089,992	188,988,880	—	10,354	—	10,601

(注) 1 平成14年4月22日付で、平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき10株の割合をもって分割した。

2 平成16年3月1日から平成16年4月30日までの間に、転換社債の株式転換により、発行済株式総数が1,753株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	72	27	238	208	3	19,815	20,361	—
所有株式数 (単元)	114	415,212	38,529	595,163	264,298	27	572,232	1,885,548	434,080
所有株式数 の割合(%)	0.01	22.02	2.04	31.56	14.02	0.00	30.34	100	—

(注) 1 自己株式151,844株は「個人その他」に1,518単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれている。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ89単元及び40株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急電鉄株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	19,357	10.24
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田1番1号 (東阪急ビル内)	18,550	9.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,372	3.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,368	3.89
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田8番7号	6,015	3.18
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウント (常任代理人株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	One Wall Street New York, New York 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,698	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分株式会 社阪急百貨店退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,299	2.27
社団法人映画文化協会	東京都千代田区有楽町1丁目2番1号	4,017	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託阪急百貨店口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,850	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 (日本生命証券管理部内)	3,544	1.87
計	—	79,074	41.84

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点 1 位未満切り捨ての数字による。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社阪急百貨店退職給付信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託阪急百貨店口）については、株式会社阪急百貨店が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は、株式会社阪急百貨店の指図により行使されることとなっている。
- 3 前事業年度末現在主要株主であった、ＵＦＪ信託銀行株式会社(信託勘定Ａ口)、ザ・チェースマンハッタンバンク・エヌ・エイ・ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、ザバンクオブニューヨークトリートリージャステックアカウント(常任代理人株式会社東京三菱銀行カस्टディ業務部)、日本生命保険相互会社が新たに主要株主となった。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,525,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,877,600	1,848,687	(注) 1
単元未満株式	普通株式 434,080	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,988,880	—	—
総株主の議決権	—	1,848,687	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,900株及び40株含まれている。また、議決権の数欄では、証券保管振替機構名義の株式の議決権89個を除いている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	44株
相互保有株式	
東宝不動産(株)	50株
三和興行(株)	50株
(株)渋谷文化劇場	40株
阪急東宝リース(株)	60株
スバル興業(株)	60株
東宝東和(株)	80株
成旺印刷(株)	10株
オーエス(株)	70株

【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東宝株式会社	千代田区有楽町1-2-1	151,800	—	151,800	0.08
(相互保有株式)					
東宝不動産株式会社	千代田区有楽町1-5-2	404,500	—	404,500	0.21
三和興行株式会社	新宿区新宿3-13-3	687,900	—	687,900	0.36
株式会社渋谷文化劇場	千代田区有楽町1-2-1	1,103,400	—	1,103,400	0.58
阪急東宝リース株式会社	千代田区有楽町1-2-1	186,400	—	186,400	0.09
スバル興業株式会社	千代田区有楽町1-10-1	27,400	—	27,400	0.01
萬活土地起業株式会社	長崎市銅座町5-4	74,600	—	74,600	0.03
東宝東和株式会社	千代田区有楽町1-2-1	1,002,000	—	1,002,000	0.53
成旺印刷株式会社	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス株式会社	大阪府北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	3,677,200	—	3,677,200	1.94

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当企業集団における主要な事業であります映画・演劇は、リスクが大きく損益の波動が絶えないため、安定配当の確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元を行うことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は９９期（１９８７年）より年額１００円の配当を続けてまいりました。また一昨年４月には投資単位引下げのため１：１０の株式分割を実施し、１１４期（２００２年）は創立７０周年記念配１０円を合わせ年額２０円の配当を実施、１１５期は３円の特別配当を含め年額１３円の配当を実施することを決定いたしました。今後も年額１０円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、昨年のヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社（現ＴＯＨＯシネマズ株式会社）全株式取得といった優良企業への投資を始め、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、長期的展望に基づきグループ収益基盤の強化に当ててまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年 9月30日

4 【株価の推移】

（1）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月
最高(円)	26,300	27,800	16,700 □1,515	1,700	1,589
最低(円)	14,200	14,000	1,433 □1,433	1,044	971

（注） 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 最高・最低株価の□印は、株式分割による権利落後のものである。

（2）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 9 月	10月	11月	12月	平成16年 1 月	2 月
最高(円)	1,379	1,420	1,397	1,395	1,468	1,589
最低(円)	1,215	1,305	1,237	1,251	1,362	1,431

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和43年5月 昭和45年3月 昭和48年3月 昭和49年8月 昭和50年3月 昭和50年3月 昭和51年5月 昭和52年5月 昭和60年6月 昭和63年12月 平成7年5月 平成7年6月	当社入社 東宝不動産㈱取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 ㈱東京楽天地取締役(現任) オーエス㈱取締役(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 阪急電鉄㈱取締役(現任) ㈱フジテレビジョン取締役(現任) 当社代表取締役会長(現任) ㈱東京會館取締役(現任)	365.5
代表取締役 取締役社長	映像本部長 兼事業開発 担当	高 井 英 幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成5年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年5月	当社入社 映像本部映画調整部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 ㈱東京楽天地監査役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 東宝不動産㈱監査役(現任)	12.4
取締役 副社長	管理、スタジオ 部門統轄 兼人事担当	林 芳 信	昭和9年1月10日生	昭和33年4月 昭和49年4月 昭和51年4月 平成元年5月 平成5年5月 平成11年4月 平成11年5月 平成14年5月	当社入社 東宝スタジオ経営部長兼総務室長 東宝スタジオ支配人 当社取締役 当社常務取締役 国際放映㈱取締役(現任) 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任)	21.9
専務取締役	不動産経営 担当	山 田 啓 三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成7年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成16年5月	当社入社 不動産経営部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 東宝不動産㈱監査役(現任)	5.4
常務取締役	映像本部 映画営業担当	千 田 諭	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成14年5月	当社入社 映像本部映画営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	10.8
常務取締役	映像本部 宣伝担当 兼スタジオ 担当	中 川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成14年5月	当社入社 映像本部宣伝部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	7.4
常務取締役	演劇担当	増 田 憲 義	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成14年5月	当社入社 演劇部長 当社取締役 ㈱コマ・スタジアム取締役(現任) 当社常務取締役(現任)	6.0
常務取締役	総務担当兼 関連事業担当 兼関連事業 連絡室長	高 橋 昌 治	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年5月 平成15年5月	当社入社 関連事業連絡室長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	7.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		小 林 公 平	昭和3年2月24日生	昭和44年5月 昭和49年5月 昭和49年11月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和62年6月 平成元年7月 平成3年5月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	阪急電鉄㈱取締役 同社常務取締役 東洋製罐㈱取締役(現任) 阪急電鉄㈱専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 大阪商工会議所副会頭 当社取締役(現任) 阪急電鉄㈱代表取締役会長 関西テレビ放送㈱代表取締役会長 (現任) ㈱阪急百貨店取締役(現任) 阪急電鉄㈱取締役会長 同社相談役(現任)	221.6
取締役		三 屋 秀 明	昭和19年8月19日生	昭和43年4月 平成4年10月 平成6年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成12年5月 平成15年9月 平成15年9月	当社入社 関連事業連絡室長 経理部長 当社取締役 ㈱東京楽天地監査役 当社常務取締役 当社取締役(現任) T O H O シネマス㈱代表取締役社長 (現任)	11.9
取締役	労政担当	大 隈 廣	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成12年5月	当社入社 労政部長 当社取締役(現任)	5.0
取締役	映像本部 映画調整担当 兼テレビ担当 兼映画調整部長 兼テレビ部長 兼番組販売室長	島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年5月	当社入社 映像本部映画調整部長 当社取締役(現任)	3.0
取締役	関西支社長	越 智 幸 次	昭和21年5月15日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成12年11月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 関西支社映画営業部長 東宝関西興行㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) オーエス㈱監査役(現任) ㈱コマ・スタジアム監査役(現任)	5.1
取締役	映像本部 映像事業担当 兼映像事業部長	藤 原 正 道	昭和26年2月24日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成15年5月	当社入社 映像本部映像事業部長 当社取締役(現任)	3.1
取締役	経理・財務担当 兼情報システム 担当	浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成15年5月 平成16年4月	当社入社 財務部長 当社取締役(現任) ㈱東京楽天地監査役(現任)	3.5
取締役	映像本部 映画興行担当	村 上 主 税	昭和22年9月19日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	当社入社 財務部長 ㈱東京現像所専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	1.3
常勤監査役		赤 井 紀 雄	昭和15年9月22日生	昭和38年4月 昭和63年4月 平成6年5月	当社入社 経理部長 当社常勤監査役(現任)	12.1
常勤監査役		岸 三 郎	昭和12年7月17日生	昭和31年4月 平成5年7月 平成9年7月 平成13年5月 平成15年4月	当社入社 阪急証券代行㈱常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役(現任) 国際放映㈱監査役(現任)	2.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		大 西 昭一郎	昭和14年 9月13日生	昭和41年 4月 昭和54年 4月 昭和61年 4月 平成 6年 6月 平成13年 5月	第一東京弁護士会登録現在に至る スバル興業(株)監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 (株)ツムラ監査役(現任) 当社監査役(現任)	2.0
監査役		大 橋 太 朗	昭和14年 8月31日生	平成 2年 6月 平成 4年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成15年 5月 平成15年 6月	阪急電鉄(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 (株)コマ・スタジアム取締役 阪急電鉄(株)代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 (株)新阪急ホテル代表取締役会長 当社監査役(現任) 阪急電鉄(株)代表取締役会長(現任)	1.0
計						707.5

(注) 1 取締役小林公平氏は、商法第188条第2項7号ノ2に定める社外取締役である。

2 常勤監査役赤井紀雄及び監査役大西昭一郎並びに同大橋太郎の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成した。

なお、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成した。

なお、前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 2月28日)		当連結会計年度 (平成16年 2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	33,328		29,249	
2 受取手形及び売掛金		15,988		18,340	
3 有価証券		10,839		12,450	
4 たな卸資産		12,706		10,532	
5 繰延税金資産		1,522		1,911	
6 現先短期貸付金		17,499		34,234	
7 その他		4,440		4,696	
8 貸倒引当金		1,653		1,962	
流動資産合計		94,670	29.2	109,452	30.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物	2	68,033		69,822	
2 機械装置及び運搬具		4,436		4,848	
3 器具及び備品		3,073		3,398	
4 貸与資産		7,187		7,844	
5 土地	2	43,684		46,386	
6 建設仮勘定		1,567		242	
有形固定資産合計		127,983	39.6	132,542	36.8
(2) 無形固定資産					
1 借地権		586		1,033	
2 連結調整勘定		—		8,956	
3 その他		1,380		1,715	
無形固定資産合計		1,966	0.6	11,706	3.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,3	80,935		85,169	
2 長期貸付金		963		1,182	
3 繰延税金資産		1,158		1,217	
4 営業保証金		10,459		12,068	
5 その他	3	7,216		8,073	
6 貸倒引当金		1,567		1,409	
投資その他の資産合計		99,165	30.6	106,302	29.5
固定資産合計		229,115	70.8	250,550	69.6
資産合計		323,786	100.0	360,003	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2		8,608	13.7		8,620	16.3
2 転換社債 (1年内償還予定)		—	10,000				
3 短期借入金		11,869	10,656				
4 未払金		4,077	5,270				
5 未払費用		6,212	8,954				
6 未払法人税等		3,319	5,349				
7 未払消費税等		394	—				
8 賞与引当金		1,218	1,101				
9 その他		8,614	8,865				
流動負債合計		44,315		58,818			
固定負債							
1 社債	2		—	20.8		20,000	21.4
2 転換社債		10,000	—				
3 長期借入金		6,495	6,702				
4 繰延税金負債		10,140	13,107				
5 退職給付引当金		6,641	6,414				
6 役員退職慰労引当金		1,941	1,687				
7 預り保証金		32,140	28,166				
8 その他		57	947				
固定負債合計		67,415	77,025				
負債合計		111,731	34.5	135,843	37.7		
(少数株主持分)							
少数株主持分		25,114	7.8	26,291	7.3		
(資本の部)							
資本金	4		10,354	3.2	10,354	2.9	
資本剰余金		10,601	3.3	10,601	2.9		
利益剰余金		150,595	46.5	156,436	43.5		
土地再評価差額金		1,119	0.3	1,146	0.3		
その他有価証券評価差額金		15,050	4.6	20,124	5.6		
自己株式		780	0.2	795	0.2		
資本合計		186,941	57.7	197,868	55.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計		323,786	100.0	360,003	100.0		

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入			173,124	100.0		194,996	100.0
営業原価			113,970	65.8		126,216	64.7
売上総利益			59,154	34.2		68,779	35.3
販売費及び一般管理費							
1 人件費		16,756			17,117		
2 宣伝費		7,635			8,329		
3 賞与引当金繰入額		843			809		
4 退職給付費用		1,508			989		
5 役員退職慰労引当金繰入額		218			303		
6 減価償却費		1,096			1,986		
7 借家料		—			5,411		
8 その他		12,811	40,870	23.6	12,003	46,952	24.1
営業利益			18,283	10.6		21,826	11.2
営業外収益							
1 受取利息		512			376		
2 受取配当金		763			475		
3 有価証券売却益		57			200		
4 投資信託収益分配金		109			139		
5 貸倒引当金戻入額		106			—		
6 持分法による投資利益		329			300		
7 その他		259	2,139	1.2	351	1,844	0.9
営業外費用							
1 支払利息		258			395		
2 有価証券売却損		39			—		
3 貸倒引当金繰入額		—			295		
4 為替差損		515			220		
5 その他		163	976	0.6	218	1,129	0.5
経常利益			19,447	11.2		22,541	11.6

		前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産譲渡益	1	49			169		
2 保険差益		73			175		
3 貸倒引当金戻入額		154			—		
4 受取違約金		229			—		
5 投資有価証券売却益		—			40		
6 その他		72	580	0.3	22	408	0.2
特別損失							
1 固定資産譲渡損	2	116			181		
2 固定資産除却損	3	325			1,238		
3 固定資産取壊費用		244			1,184		
4 投資有価証券評価損		1,998			25		
5 貸倒損失		140			80		
6 子会社清算損		96			42		
7 立退補償金		—			731		
8 貸倒引当金繰入額		102			11		
9 その他	4	919	3,944	2.2	302	3,798	1.9
税金等調整前 当期純利益			16,083	9.3		19,151	9.8
法人税、住民税及び 事業税		6,848			8,375		
法人税等調整額		173	6,674	3.9	369	8,006	4.1
少数株主利益			1,048	0.6		1,301	0.7
当期純利益			8,360	4.8		9,844	5.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,601		10,601
資本剰余金期末残高			10,601		10,601
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			144,395		150,595
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		8,360	8,360	9,844	9,844
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,865		3,730	
2 役員賞与		294	2,160	272	4,003
利益剰余金期末残高			150,595		156,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,083	19,151
減価償却費		9,538	9,902
貸倒引当金の増加(減少)額		1,321	151
受取利息及び受取配当金		1,276	851
支払利息		258	395
売上債権の減少(増加)額		2,522	1,959
たな卸資産の減少額		2,821	2,277
仕入債務の増加(減少)額		465	900
営業保証金の減少額		221	101
退職給付引当金の減少額		1,056	227
未払消費税等の増加(減少)額		1,607	533
預り保証金の減少額		1,639	4,110
その他		1,219	5,063
小計		26,230	29,527
利息及び配当金の受取額		1,359	917
利息の支払額		262	399
法人税等の支払額		10,472	6,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,855	23,681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	1,000
有価証券の売却による収入		8,687	5,807
有形固定資産の取得による支出		10,728	12,635
有形固定資産の売却による収入		4,513	300
投資有価証券の取得による支出		22,766	6,871
投資有価証券の売却による収入		9,104	4,491
新規連結子会社の取得による支出		—	10,222
貸付けによる支出		69	896
貸付金の回収による収入		1,538	596
定期預金の預入による支出		85	1,042
定期預金の払戻による収入		2,140	2,207
その他		2,368	343
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,034	19,607

		前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		3,730	1,070
長期借入れによる収入		174	1,800
長期借入金の返済による支出		5,385	5,525
普通社債の発行による収入		—	20,000
自己株式の取得による支出		64	26
配当金の支払額		1,865	3,337
少数株主への配当金の支払額		425	382
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,835	11,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		266	220
現金及び現金同等物の増加額		2,719	15,310
現金及び現金同等物の期首残高		51,990	54,709
現金及び現金同等物の期末残高		54,709	70,020

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)								
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおりである。 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少3社で、その名称等は以下のとおりである。 前連結会計年度において連結子会社であった東宝関東興行(株)は連結子会社である東宝東部興行(株)と合併の上解散し東宝東日本興行(株)となったことにより、又、(株)スタジオ・ジャンプは連結子会社である(株)東宝ステラと合併の上解散したことにより連結の範囲から除外した。千代田土地建物(株)は当連結会計年度において清算終了したことにより連結の範囲から除外した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載のとおりである。 当連結会計年度の非連結子会社は28社で、当年度の異動は減少2社(清算終了)である。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社数 4社 うち持分法適用関連会社 4社 持分法適用会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおりである。 (2) 持分法非適用会社の名称等 当連結会計年度の持分法非適用会社は47社で、その内訳は以下のとおりである。 <table data-bbox="319 1489 638 1624"> <tr> <td>持分法非適用 非連結子会社</td><td>28社</td></tr> <tr> <td>持分法非適用 関連会社</td><td>19社</td></tr> </table> 持分法非適用会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載のとおりである。 なお、持分法非適用非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	持分法非適用 非連結子会社	28社	持分法非適用 関連会社	19社	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおりである。 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加2社と減少2社で、その名称等は以下のとおりである。 ＴＯＨＯシネマズ(株)及び(有)ケイ・エス商事は株式の買収により連結の範囲に含めた。東宝興産(株)は東宝関西興行(株)と合併の上解散したことにより、又、北宝ビルディング(株)は連結財務諸表提出会社と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載のとおりである。 当連結会計年度の非連結子会社は29社で、当年度の異動は増加1社(設立)である。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社数 4社 うち持分法適用関連会社 4社 持分法適用会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおりである。 (2) 持分法非適用会社の名称等 当連結会計年度の持分法非適用会社は45社で、その内訳は以下のとおりである。 <table data-bbox="941 1489 1260 1624"> <tr> <td>持分法非適用 非連結子会社</td><td>29社</td></tr> <tr> <td>持分法非適用 関連会社</td><td>16社</td></tr> </table> 持分法非適用会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載のとおりである。 なお、持分法非適用非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	持分法非適用 非連結子会社	29社	持分法非適用 関連会社	16社
持分法非適用 非連結子会社	28社								
持分法非適用 関連会社	19社								
持分法非適用 非連結子会社	29社								
持分法非適用 関連会社	16社								

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の8社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 北都興産(株) (株)新トーハイ (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の3社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ (株)協立道路サービス (4) 連結子会社のうち、決算日が5月31日の下記の1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 阪急東宝リース(株) 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めている。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表 提出会社.....期末前6ヶ月内封切済作品.....取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の10社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 北都興産(株) (株)新トーハイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の1社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 (株)東京ハイウェイ なお、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービスは、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更している。 (4) 連結子会社のうち、阪急東宝リース(株)は、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更している。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
連結子会社 (東宝東和㈱).....封切日からの経過月数 による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産...個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産...主として総平均法及び 売価還元法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産につ いては定率法、無形固定資産については定額法に よる。 なお、建物の耐用年数は7年から50年である。 ただし、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リ ース㈱からリースされたソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法による。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ----- (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社は、債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討して回収 不能見込額を計上している。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充 てるため、支給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づいて計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年)による定額法による按分額 を発生の日連結会計年度から費用処理してい る。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財 務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は 内規に基づく期末要支給額相当額を計上して いる。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 連結財務諸表提出会社は、支出時に全額費用 として処理している。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 また、連結子会社では、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。 当連結会計年度においては、連結子会社である東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、当連結会計年度末時点の残高はない。また、阪急東宝リース(株)は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っていたが、当連結会計年度末時点の残高はない。 (7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ----- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なものを除き発生年度に一括償却している。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 また、連結子会社では、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。 当連結会計年度においては、東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、当連結会計年度末時点の残高はない (7) 消費税等の会計処理方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1 株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載している。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なもののみ20年間で均等償却している。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ている。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度から営業外費用の「有価証券評価損」(当連結会計年度11百万円)は金額が僅少となったため「その他」に含めて表示している。 特別損失の「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度33百万円)は金額が僅少となったため「その他」に含めて表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損益」(当連結会計年度18百万円)は金額が僅少となったため「その他」に含めて表示している。	(連結貸借対照表) 当連結会計年度から流動負債の「未払消費税等」(当連結会計年度995百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示している。 (連結損益計算書) 当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「借家料」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に2,763百万円含まれている。 当連結会計年度から営業外費用の「有価証券売却損」(当連結会計年度8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 当連結会計年度から特別損失の「立退補償金」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に321百万円含まれている。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3 月26日内閣府令11号)の附則第2項ただし書きに基づき、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	-----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 104,434百万円 2 担保に供している資産 現金及び預金 30百万円 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金726百万円及び長期借入金472百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>372百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,717百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,089百万円</td></tr> </table> 3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 有価証券(社債) 77百万円 投資有価証券(株式) 9,181百万円 出資金 3百万円 4 土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td><td>3,665,600株</td></tr> </table> なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td><td>188,988,880株</td></tr> </table>	建物及び構築物	372百万円	土地	2,717百万円	計	3,089百万円	普通株式	3,665,600株	普通株式	188,988,880株	1 有形固定資産の減価償却累計額 111,891百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金802百万円及び長期借入金182百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>349百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,717百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,067百万円</td></tr> </table> 3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,966百万円 出資金 3百万円 4 土地の再評価 同左 5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td><td>3,655,108株</td></tr> </table> なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td><td>188,988,880株</td></tr> </table>	建物及び構築物	349百万円	土地	2,717百万円	計	3,067百万円	普通株式	3,655,108株	普通株式	188,988,880株
建物及び構築物	372百万円																				
土地	2,717百万円																				
計	3,089百万円																				
普通株式	3,665,600株																				
普通株式	188,988,880株																				
建物及び構築物	349百万円																				
土地	2,717百万円																				
計	3,067百万円																				
普通株式	3,655,108株																				
普通株式	188,988,880株																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)																																																				
1 固定資産譲渡益の内容は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>49百万円</td></tr> </table> 2 固定資産譲渡損の内容は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116百万円</td></tr> </table> 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>292百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>325百万円</td></tr> </table> 4 その他の特別損失の主なものは立退補償金321百万円である。	機械装置及び運搬具	31百万円	土地	17百万円	無形固定資産(その他)	1百万円	計	49百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	111百万円	無形固定資産(その他)	0百万円	計	116百万円	建物及び構築物	292百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	器具及び備品	9百万円	計	325百万円	1 固定資産譲渡益の内容は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>169百万円</td></tr> </table> 2 固定資産譲渡損の内容は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>181百万円</td></tr> </table> 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,095百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,238百万円</td></tr> </table> 4 その他の特別損失の主なものはライセンス解約料200百万円である。	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	土地	163百万円	計	169百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	163百万円	計	181百万円	建物及び構築物	1,095百万円	機械装置及び運搬具	75百万円	器具及び備品	37百万円	無形固定資産(その他)	30百万円	計	1,238百万円
機械装置及び運搬具	31百万円																																																				
土地	17百万円																																																				
無形固定資産(その他)	1百万円																																																				
計	49百万円																																																				
機械装置及び運搬具	5百万円																																																				
土地	111百万円																																																				
無形固定資産(その他)	0百万円																																																				
計	116百万円																																																				
建物及び構築物	292百万円																																																				
機械装置及び運搬具	24百万円																																																				
器具及び備品	9百万円																																																				
計	325百万円																																																				
建物及び構築物	5百万円																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																				
器具及び備品	0百万円																																																				
土地	163百万円																																																				
計	169百万円																																																				
建物及び構築物	15百万円																																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																																				
土地	163百万円																																																				
計	181百万円																																																				
建物及び構築物	1,095百万円																																																				
機械装置及び運搬具	75百万円																																																				
器具及び備品	37百万円																																																				
無形固定資産(その他)	30百万円																																																				
計	1,238百万円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)																																								
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成15年 2 月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>33,328百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>10,839百万円</td></tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td><td>17,499百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>3,053百万円</td></tr> <tr> <td>株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等</td><td>3,904百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>54,709百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	33,328百万円	有価証券	10,839百万円	現先短期貸付金	17,499百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	3,053百万円	株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	3,904百万円	現金及び現金同等物	54,709百万円	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成16年 2 月29日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>29,249百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>12,450百万円</td></tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td><td>34,234百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>889百万円</td></tr> <tr> <td>株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等</td><td>5,025百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>70,020百万円</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 TOHOシネマズ(株) (平成15年 3 月 1 日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>939百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>5,573百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>9,428百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,147百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>3,320百万円</td></tr> <tr> <td>TOHOシネマズ(株)株式の取得価額</td><td>10,472百万円</td></tr> <tr> <td>TOHOシネマズ(株)の現金及び現金同等物</td><td>250百万円</td></tr> <tr> <td>差引：TOHOシネマズ(株)取得のための支出</td><td>10,222百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	29,249百万円	有価証券	12,450百万円	現先短期貸付金	34,234百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	889百万円	株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	5,025百万円	現金及び現金同等物	70,020百万円	流動資産	939百万円	固定資産	5,573百万円	連結調整勘定	9,428百万円	流動負債	2,147百万円	固定負債	3,320百万円	TOHOシネマズ(株)株式の取得価額	10,472百万円	TOHOシネマズ(株)の現金及び現金同等物	250百万円	差引：TOHOシネマズ(株)取得のための支出	10,222百万円
現金及び預金	33,328百万円																																								
有価証券	10,839百万円																																								
現先短期貸付金	17,499百万円																																								
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	3,053百万円																																								
株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	3,904百万円																																								
現金及び現金同等物	54,709百万円																																								
現金及び預金	29,249百万円																																								
有価証券	12,450百万円																																								
現先短期貸付金	34,234百万円																																								
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	889百万円																																								
株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	5,025百万円																																								
現金及び現金同等物	70,020百万円																																								
流動資産	939百万円																																								
固定資産	5,573百万円																																								
連結調整勘定	9,428百万円																																								
流動負債	2,147百万円																																								
固定負債	3,320百万円																																								
TOHOシネマズ(株)株式の取得価額	10,472百万円																																								
TOHOシネマズ(株)の現金及び現金同等物	250百万円																																								
差引：TOHOシネマズ(株)取得のための支出	10,222百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	19	7	11	構築物	19	10	8
機械装置 及び運搬具	498	356	141	機械装置 及び運搬具	414	356	58
器具及び備品	95	71	24	器具及び備品	473	130	343
ソフトウェア	9	5	4	ソフトウェア	9	7	2
合計	622	441	181	合計	916	504	412
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112百万円 1年超 81百万円 合計 193百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 137百万円 1年超 285百万円 合計 422百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 162百万円 減価償却費相当額 149百万円 支払利息相当額 7百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 186百万円 減価償却費相当額 171百万円 支払利息相当額 5百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 -----				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,087百万円 1年超 7,502百万円 合計 8,589百万円			

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)				当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸与資産	18,215	10,822	7,392	貸与資産	21,798	14,113	7,685
(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			2,560百万円	1 年内			2,777百万円
1 年超			5,074百万円	1 年超			5,097百万円
合計			7,634百万円	合計			7,875百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			3,046百万円	受取リース料			3,808百万円
減価償却費			2,725百万円	減価償却費			3,440百万円
受取利息相当額			203百万円	受取利息相当額			188百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 -----				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
1 年内				1 年内			1,592百万円
1 年超				1 年超			18,583百万円
合計				合計			20,175百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成15年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,956	39,162	27,205
債券	8,759	9,001	242
その他	5,684	5,704	20
小計	26,400	53,868	27,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,825	3,410	415
債券	14,719	13,930	789
その他	2,522	2,409	113
小計	21,066	19,749	1,317
合計	47,466	73,618	26,151

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,017百万円、時価のある証券投資信託の受益証券について54百万円の減損処理を行っている。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成15年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,031	50	32

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,821
マネー・マネージメント・ファンド	4,129
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,072
中期国債ファンド	732
貸付信託の受益証券	444

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について938百万円の減損処理を行っている。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	8	38	7	—
社債	1,100	1,060	—	100
その他	2,441	8,453	1,810	6,856
その他	391	1,534	823	—
合計	3,942	11,086	2,641	6,956

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成16年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,336	49,505	35,168
債券	6,131	6,283	151
その他	6,577	6,602	25
小計	27,045	62,392	35,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,931	1,692	238
債券	13,381	12,614	766
その他	2,426	2,383	42
小計	17,738	16,690	1,047
合計	44,784	79,082	34,298

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円の減損処理を行っている。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成16年2月29日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,492	191	7

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,946
マネー・マネージメント・ファンド	2,444
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,502
キャッシュ・マネージメント・ファンド	3,000
中期国債ファンド	477
貸付信託の受益証券	444

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について20百万円の減損処理を行っている。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	9	36	7	—
社債	500	500	100	—
その他	4,420	5,351	3,435	4,500
その他	39	1,278	1,842	—
合計	4,968	7,165	5,384	4,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

なお、当連結会計年度においては、東宝東和㈱が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用し、また、阪急東宝リース㈱は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っていたが、いずれも当連結会計年度末時点の残高はない。これらのほかにはデリバティブ取引は行っていない。

取引に係るリスク内容及び管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けている。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

なお、当連結会計年度においては、東宝東和㈱が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、当連結会計年度末時点の残高はない。これらのほかにはデリバティブ取引は行っていない。

取引に係るリスク内容及び管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けている。また、連結子会社40社は退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定している。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けている。また、連結子会社26社は退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定している。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 15,113百万円 ロ 年金資産 6,830百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,915百万円)	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 14,681百万円 ロ 年金資産 6,913百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,915百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 8,282百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 1,684百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 7,767百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 1,441百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ) 6,597百万円 ヘ 前払年金費用 43百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ) 6,326百万円 ヘ 前払年金費用 88百万円
ト 退職給付引当金(ホ—ヘ) 6,641百万円	ト 退職給付引当金(ホ—ヘ) 6,414百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 988百万円 ロ 利息費用 215百万円 ハ 期待運用収益 49百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 25百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 590百万円 ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) 1,770百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 946百万円 ロ 利息費用 177百万円 ハ 期待運用収益 52百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 117百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 60百万円 ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) 1,249百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.13% 数理計算上の差異の処理年数 主として 15 年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 主として 15 年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
賞与引当金繰入限度超過額	331百万円	賞与引当金繰入限度超過額	383百万円
未払事業税	355百万円	未払事業税	525百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	676百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	677百万円
繰越欠損金	437百万円	繰越欠損金	149百万円
その他	210百万円	その他	535百万円
繰延税金資産小計	2,011百万円	繰延税金資産小計	2,270百万円
評価性引当額	489百万円	評価性引当額	345百万円
繰延税金資産合計	1,522百万円	繰延税金資産合計	1,924百万円
繰延税金資産の純額	1,522百万円	繰延税金負債	13百万円
固定資産		繰延税金資産の純額	1,911百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,337百万円	固定資産	
役員退職慰労引当金繰入額	808百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,269百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	572百万円	役員退職慰労引当金繰入額	683百万円
減価償却費損金算入限度超過額	35百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	498百万円
繰越欠損金	430百万円	減価償却費損金算入限度超過額	478百万円
その他	2,346百万円	繰越欠損金	412百万円
繰延税金資産小計	6,530百万円	その他	2,112百万円
評価性引当額	1,001百万円	繰延税金資産小計	6,455百万円
繰延税金資産合計	5,529百万円	評価性引当額	1,036百万円
繰延税金負債	4,371百万円	繰延税金資産合計	5,418百万円
繰延税金資産の純額	1,158百万円	繰延税金負債	4,201百万円
固定負債		繰延税金資産の純額	1,217百万円
其他有価証券評価差額金	11,022百万円	固定負債	
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,565百万円	其他有価証券評価差額金	13,919百万円
租税特別措置法に基づく準備金	309百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,518百万円
その他	1,612百万円	租税特別措置法に基づく準備金	296百万円
繰延税金負債合計	14,511百万円	その他	1,574百万円
繰延税金資産	4,371百万円	繰延税金負債合計	17,309百万円
繰延税金負債の純額	10,140百万円	繰延税金資産	4,201百万円
		繰延税金負債の純額	13,107百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当該差異が法定実効税率(42.05%)の百分の五以下であるため、連結財務諸表規則第十五条の五第3項の規定に基づき、注記を省略している。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当該差異が法定実効税率(42.05%)の百分の五以下であるため、連結財務諸表規則第十五条の五第3項の規定に基づき、注記を省略している。	

前連結会計年度 (平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成16年 2 月29日)
	3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当企業集団は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限り)には、改正後の法定実効税率を用いている。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が339百万円減少し、その他有価証券評価差額金が487百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が148百万円増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,286	14,161	59,034	9,641	173,124	—	173,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,410	301	6,400	3,456	12,569	(12,569)	—
計	92,697	14,463	65,435	13,098	185,694	(12,569)	173,124
営業費用	86,115	12,841	52,224	12,740	163,923	(9,082)	154,840
営業利益	6,581	1,621	13,210	357	21,771	(3,487)	18,283
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	60,216	3,496	139,263	13,166	216,143	107,643	323,786
減価償却費	1,934	161	4,616	2,662	9,374	163	9,538
資本的支出	3,338	175	4,269	2,242	10,025	686	10,711

	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,431	13,004	56,293	11,267	194,996	—	194,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,925	345	6,561	3,051	11,883	(11,883)	—
計	116,356	13,349	62,855	14,318	206,879	(11,883)	194,996
営業費用	106,452	11,644	50,158	13,474	181,729	(8,560)	173,169
営業利益	9,904	1,704	12,696	844	25,150	(3,323)	21,826
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	82,404	7,045	151,167	20,670	261,288	98,715	360,003
減価償却費	2,826	186	4,705	1,974	9,692	210	9,902
資本的支出	3,449	222	7,815	2,453	13,940	183	14,123

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,487百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,323百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は107,643百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,332百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれている。
- 8 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱ 取締役 関西テレビ放送㈱ 代表取締役会長	0.1	—	—	テレビ番組等の販売	1	—	—
								ビデオロイヤリティ	0	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定している。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱ 取締役 関西テレビ放送㈱ 代表取締役会長	0.1	—	—	テレビ番組等の販売	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定している。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでいる。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 1,008円52銭	1 株当たり純資産額 1,066円11銭
1 株当たり当期純利益 45円09銭	1 株当たり当期純利益 51円68銭
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 43円83銭	連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 50円22銭
提出会社は平成14年 4 月22日付で普通株式 1 株を 10株に分割している。なお、当連結会計年度の 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の各数値は期首に分割が行 われたものとして計算している。	当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株 当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度 に適用した場合の 1 株当たり情報については、以 下のとおりである。 1 株当たり純資産額 1,007円04銭 1 株当たり当期純利益 43円62銭 連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 42円40銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	—	9,844
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	265
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	9,578
普通株式の期中平均株式数(株)	—	185,340,657
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息等(税額相当額控除後)		55
転換事務手数料等(税額相当額控除後)		32
当期純利益調整額(百万円)	—	22
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	—	5,843,852
普通株式増加数(株)	—	5,843,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益の算定に用いられなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)																				
株式取得による会社の買収 (1) 株式取得による会社の買収内容及び目的 連結財務諸表提出会社は、国内の映画興行網の効率的展開及び映画配給網の充実を図り、相乗効果による収益性の向上を目指し、ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して、同社を子会社とし、商号変更をおこない、ＴＯＨＯシネマズ株式会社とした。 なお同社はシネマコンプレックスを運営する映画興行会社で、平成15年 4 月25日には、東京都港区六本木に 9 スクリーンの新サイトがオープンし、国内に 9 サイト・ 9 0 スクリーンを直営展開している。 (2) 株式取得の相手会社の名称 ヴァージン・ホールディングスＳＡ (3) 取得した会社の事業規模(平成15年 1 月期) <table> <tr> <td>売上高</td><td>10,051百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>517百万円</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>473百万円</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>2,330百万円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>7,530百万円</td></tr> </table> (4) 株式の取得の時期 平成15年 4 月 4 日 (5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 <table> <tr> <td>取得した株式の数</td><td>54,067株</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>10,300百万円</td></tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> (6) 支払資金の調達及び支払方法 <table> <tr> <td>支払資金の調達</td><td>自己資金</td></tr> <tr> <td>支払方法</td><td>現金</td></tr> </table> (7) その他 次連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めることによって、投資差額約83億円を連結調整勘定に計上し20年間で均等償却処理する予定である。	売上高	10,051百万円	経常利益	517百万円	当期純利益	473百万円	資本金	2,330百万円	総資産	7,530百万円	取得した株式の数	54,067株	取得価額	10,300百万円	取得後の持分比率	100%	支払資金の調達	自己資金	支払方法	現金	-----
売上高	10,051百万円																				
経常利益	517百万円																				
当期純利益	473百万円																				
資本金	2,330百万円																				
総資産	7,530百万円																				
取得した株式の数	54,067株																				
取得価額	10,300百万円																				
取得後の持分比率	100%																				
支払資金の調達	自己資金																				
支払方法	現金																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 年(%)	担保	償還期限
東宝㈱ (注) 1、2	第2回 無担保転換社債	平成6年 7月25日	10,000	10,000 (10,000)	0.90	なし	平成16年 8月31日
東宝㈱ (注) 2	第1回 無担保社債	平成15年 8月20日	—	10,000	0.41	なし	平成20年 8月20日
東宝㈱ (注) 2	第2回 無担保社債	平成15年 8月20日	—	10,000	1.11	なし	平成25年 8月20日
合計	—	—	10,000	30,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()は、総額のうちの1年内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上している。

2 転換社債の内容は次のとおりである。

銘柄	転換条件	転換により発行 すべき株式の内容	転換請求期間
第2回無担保転換社債	1株につき1,711円20銭。ただし今後時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には調整される。	東宝㈱普通株式	平成6年9月1日から平成16年8月30日まで

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,607	6,862	0.63%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,262	3,794	1.30%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注) 2	6,495	6,702	1.49%	平成17.3.31から平成26.10.31まで
その他の有利子負債				
預り保証金(1年以内返済)	242	342	1.02%	—
預り保証金(1年超)(注) 2	35	23	1.82%	平成17.3.31から平成23.9.30まで
合計	18,643	17,725	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,126	1,654	711	711
その他の有利子負債	9	7	6	0

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年2月28日)			当事業年度 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,597			5,919		
2 受取手形		43			39		
3 売掛金	2	6,228			5,126		
4 有価証券		4,666			8,886		
5 商品		1,319			1,041		
6 製作品		577			587		
7 仕掛品		2,788			2,701		
8 貯蔵品		76			120		
9 前払費用		781			865		
10 繰延税金資産		375			758		
11 現先短期貸付金		17,499			34,234		
12 関係会社短期貸付金		195			175		
13 未収入金		609			—		
14 未収消費税等		1			—		
15 その他		422			1,179		
16 貸倒引当金		129			207		
流動資産合計			47,054	24.1		61,427	26.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	6	43,918			43,435		
2 構築物		426			380		
3 機械及び装置		423			677		
4 器具及び備品		676			618		
5 土地	6	15,160			17,698		
6 建設仮勘定		1,560			34		
有形固定資産合計	1		62,165	31.9		62,845	27.5
(2) 無形固定資産							
1 借地権		485			933		
2 その他		188			156		
無形固定資産合計			674	0.3		1,089	0.5

		前事業年度 (平成15年2月28日)			当事業年度 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		66,593			70,677		
2 関係会社株式		8,263			18,495		
3 出資金		125			60		
4 関係会社出資金		3			3		
5 長期貸付金		8			8		
6 関係会社長期貸付金		4,051			9,006		
7 長期前払費用		548			435		
8 営業保証金	2	6,343			6,323		
9 金銭信託		686			—		
10 保険積立金		594			—		
11 その他の投資		627			1,948		
12 貸倒引当金		2,571			3,349		
投資その他の資産合計			85,274	43.7		103,609	45.2
固定資産合計			148,114	75.9		167,544	73.2
資産合計	2		195,169	100.0		228,972	100.0

		前事業年度 (平成15年 2 月28日)			当事業年度 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		4,545			3,692		
2 転換社債 (1年内償還予定)		—			10,000		
3 関係会社短期借入金		14,065			18,255		
4 未払金		2,724			3,131		
5 未払費用		3,954			4,023		
6 未払法人税等		1,805			2,495		
7 前受金		1,757			2,206		
8 預り金		235			185		
9 従業員預り金		1,229			1,210		
10 賞与引当金		336			282		
11 その他		1,683			1,160		
流動負債合計			32,337	16.6		46,644	20.4
固定負債							
1 社債		—			20,000		
2 転換社債		10,000			—		
3 繰延税金負債		6,731			9,320		
4 退職給付引当金		2,097			2,070		
5 役員退職慰労引当金		791			824		
6 預り保証金		19,469			19,236		
固定負債合計			39,090	20.0		51,451	22.4
負債合計	2		71,427	36.6		98,095	42.8
(資本の部)							
資本金	3		10,354	5.3		10,354	4.5
資本剰余金							
1 資本準備金			10,601			10,601	
資本剰余金合計			10,601	5.4		10,601	4.6
利益剰余金							
1 利益準備金			2,588			2,588	
2 任意積立金							
(1)土地圧縮積立金		192			192		
(2)別途積立金		65,465	65,657		70,465	70,657	
3 当期末処分利益			20,125			17,608	
利益剰余金合計			88,372	45.2		90,854	39.7
その他有価証券評価差額金			14,601	7.5		19,268	8.4
自己株式	4		187	0.0		202	0.0
資本合計			123,741	63.4		130,876	57.2
負債・資本合計			195,169	100.0		228,972	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)
営業収入							
1 映画製作配給収入		17,745			23,593		
2 映画興行収入		17,546			19,287		
3 演劇興行収入		12,303			10,824		
4 テレビ収入		1,399			1,512		
5 映像事業収入		19,631			16,577		
6 土地建物賃貸収入		15,774			15,834		
7 その他		80	84,480	100.0	395	88,026	100.0
営業原価	1						
1 映画製作配給費		11,740			16,548		
2 映画興行費		5,852			6,283		
3 演劇興行費		7,826			6,555		
4 テレビ費		931			1,124		
5 映像事業費		13,893			11,238		
6 土地建物賃貸費		7,187			7,041		
7 その他		19	47,452	56.2	16	48,807	55.4
売上総利益			37,028	43.8		39,218	44.6
販売費及び一般管理費	1						
1 プリント費		133			142		
2 宣伝費		6,478			7,370		
3 業務委託費		2,558			3,073		
4 貸倒引当金繰入額		20			31		
5 給料手当		4,128			3,784		
6 賞与引当金繰入額		336			282		
7 退職給付費用		565			542		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		106			94		
9 諸税公課		698			848		
10 借地借家料		1,935			2,292		
11 減価償却費		682			796		
12 その他		8,201	25,845	30.6	8,033	27,294	31.0
営業利益			11,182	13.2		11,924	13.6
営業外収益	2						
1 受取利息		64			55		
2 有価証券利息		359			266		
3 受取配当金		1,505			1,933		
4 その他		188	2,118	2.5	427	2,682	3.0

		前事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		101			64		
2 社債利息		90			169		
3 社債発行費		—			112		
4 有価証券売却損		39			—		
5 有価証券評価損		11			—		
6 貸倒引当金繰入額		30			119		
7 為替差損		248			126		
8 その他		20	541	0.6	43	635	0.7
経常利益			12,759	15.1		13,971	15.9
特別損失							
1 固定資産除却損	3	183			881		
2 有形固定資産取壊費用		112			1,236		
3 投資有価証券売却損		10			—		
4 関係会社株式売却損		130			—		
5 投資有価証券評価損		1,645			—		
6 立退補償金		289			752		
7 子会社清算損		5			31		
8 関連会社清算損		—			42		
9 出資金償却損		1			—		
10 貸倒引当金繰入額		—			750		
11 その他		—	2,377	2.8	20	3,714	4.2
税引前当期純利益			10,381	12.3		10,256	11.7
法人税、住民税 及び事業税		4,060			4,325		
法人税等調整額		264	3,795	4.5	417	3,907	4.5
当期純利益			6,586	7.8		6,349	7.2
前期繰越利益			14,484			12,203	
中間配当額			944			944	
当期末処分利益			20,125			17,608	

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
		内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)	百分比 (%)
映画製作配給費							
(1) 当期製作品原価							
当期製作品総製作費		1,837			2,055		
期首仕掛品繰越高		485			810		
期末仕掛品繰越高		810			846		
合計		1,513			2,019		
期首製作品繰越高		323			297		
期末製作品繰越高		297			400		
当期製作品原価		1,538			1,917		
(2) 配分金その他		10,201			14,630		
当期映画製作配給費			11,740	24.7		16,548	33.9
映画興行費							
(1) 映画料		5,254			5,545		
(2) その他		598			737		
当期映画興行費			5,852	12.3		6,283	12.9
演劇興行費							
(1) 当期製作品原価							
期首製作品繰越高		5			5		
期末製作品繰越高		5			3		
当期製作品原価		0			1		
(2) 公演費		7,826			6,553		
当期演劇興行費			7,826	16.5		6,555	13.5
テレビ費							
当期総制作費		887			1,048		
期首仕掛品繰越高		180			136		
期末仕掛品繰越高		136			60		
当期テレビ費			931	2.0		1,124	2.3
映像事業費							
(1) 当期製作品原価							
当期製作品総製作費		2,398			2,645		
期首仕掛品繰越高		3,190			1,841		
期末仕掛品繰越高		1,841			1,795		
合計		3,746			2,691		
期首製作品繰越高		467			274		
期末製作品繰越高		274			183		
当期製作品原価		3,939			2,783		
(2) 出版費		1,472			1,261		
(3) その他		8,481			7,193		
当期映像事業費			13,893	29.3		11,238	23.0
土地建物賃貸費							
(1) 諸税公課		2,191			2,073		
(2) 減価償却費		2,255			2,271		
(3) その他		2,741			2,696		
当期土地建物賃貸費			7,187	15.2		7,041	14.4
その他費							
当期総製作費		19			16		
期首仕掛品繰越高		0			—		
当期製作原価			19	0.0		16	0.0
当期営業原価			47,452	100.0		48,807	100.0

(注) 配分金は、主として製作会社との契約により支払われる映画配給利用権の対価であり、配給収支を基準として計算されるものである。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 5 月22日)		当事業年度 (平成16年 5 月27日)	
		内訳 (百万円)	合計 (百万円)	内訳 (百万円)	合計 (百万円)
当期末処分利益			20,125		17,608
利益処分額					
1 配当金		2,832		1,510	
		1 株当たり15円 (普通配当 5円) (記念配当10円)		1 株当たり 8円 (普通配当 5円) (特別配当 3円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90 (6)		90 (6)	
3 任意積立金					
土地圧縮積立金		—		4	
別途積立金		5,000	7,922	5,000	6,605
次期繰越利益			12,203		11,002

- (注) 1 中間配当金は、前事業年度については、平成14年 4 月22日付をもって普通株式 1 株を10株に分割したことに伴い、株式分割前の 1 株当たり配当金額水準の10分の 1 を基本とし、1 株につき 5 円の配当を実施した。
- 2 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めている。 製作品のうち未封切作品.....個別原価法 製作品のうち期末前 6 カ月内封切済作品取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としている。 仕掛品.....個別原価法 商品、貯蔵品.....総平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年 4 月 1 日以降取得分.....定額法 平成10年 3 月31日以前取得分 相当規模以上.....定額法 その他.....定率法 建物附属設備及び建物以外の資産.....定率法 なお、建物の耐用年数は 7 年から50年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法による。 4 繰延資産の処理方法 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6 月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 同左 4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 7 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っている。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 (2) _____	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 6 リース取引の処理方法 同左 7 ヘッジ会計の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載している。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3 月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで独立科目で掲載していた未収入金(当事業年度660百万円)は、金額が僅少である為、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。 前事業年度まで独立科目で掲載していた金銭信託(当事業年度692百万円)は、金額が僅少である為、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示することに変更した。 前事業年度まで独立科目で掲載していた保険積立金(当事業年度672百万円)は、金額が僅少である為、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示することに変更した。 (損益計算書) 前事業年度に独立科目で掲載していた有価証券売却損(当事業年度1百万円)は、金額が僅少である為、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,996百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,241百万円
2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 1,812百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,667百万円 負債 3,797百万円 なお、上記の資産には、営業保証金 1,327百万円が含まれている。	2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 590百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,435百万円 負債 2,428百万円 なお、上記の資産には、営業保証金 1,271百万円が含まれている。
3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,988,880株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めている。	3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,988,880株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めている。
4 自己株式の保有数 普通株式 140,231株	4 自己株式の保有数 普通株式 151,844株
5 _____	5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 TOHOシネマズ(株) 3,071百万円
6 _____	6 収用等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 121百万円 建物 110百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 13,776百万円	1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 15,127百万円
2 営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 1,269百万円	2 営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 1,571百万円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物 177百万円 器具及び備品 5百万円 計 183百万円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物 832百万円 構築物 4百万円 機械及び装置 16百万円 器具及び備品 12百万円 計 865百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>105</td><td>17</td><td>88</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,773</td><td>1,236</td><td>1,537</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,921</td><td>1,633</td><td>1,287</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>777</td><td>115</td><td>661</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,577</td><td>3,002</td><td>3,574</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>978百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,723百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,702百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,110百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>975百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>108百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 2 オペレーティング・リース取引 ----- (貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 -----		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	105	17	88	機械及び装置	2,773	1,236	1,537	器具及び備品	2,921	1,633	1,287	ソフトウェア	777	115	661	合計	6,577	3,002	3,574	1年内	978百万円	1年超	2,723百万円	合計	3,702百万円	支払リース料	1,110百万円	減価償却費相当額	975百万円	支払利息相当額	108百万円	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>105</td><td>29</td><td>75</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,841</td><td>1,441</td><td>1,400</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,750</td><td>1,647</td><td>1,103</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>933</td><td>283</td><td>650</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,630</td><td>3,401</td><td>3,229</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>970百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,375百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,345百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,154百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,022百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>91百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>163百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,876百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,040百万円</td></tr></table> (貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1,169百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>17,294百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,464百万円</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	105	29	75	機械及び装置	2,841	1,441	1,400	器具及び備品	2,750	1,647	1,103	ソフトウェア	933	283	650	合計	6,630	3,401	3,229	1年内	970百万円	1年超	2,375百万円	合計	3,345百万円	支払リース料	1,154百万円	減価償却費相当額	1,022百万円	支払利息相当額	91百万円	1年内	163百万円	1年超	2,876百万円	合計	3,040百万円	1年内	1,169百万円	1年超	17,294百万円	合計	18,464百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
構築物	105	17	88																																																																																		
機械及び装置	2,773	1,236	1,537																																																																																		
器具及び備品	2,921	1,633	1,287																																																																																		
ソフトウェア	777	115	661																																																																																		
合計	6,577	3,002	3,574																																																																																		
1年内	978百万円																																																																																				
1年超	2,723百万円																																																																																				
合計	3,702百万円																																																																																				
支払リース料	1,110百万円																																																																																				
減価償却費相当額	975百万円																																																																																				
支払利息相当額	108百万円																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
構築物	105	29	75																																																																																		
機械及び装置	2,841	1,441	1,400																																																																																		
器具及び備品	2,750	1,647	1,103																																																																																		
ソフトウェア	933	283	650																																																																																		
合計	6,630	3,401	3,229																																																																																		
1年内	970百万円																																																																																				
1年超	2,375百万円																																																																																				
合計	3,345百万円																																																																																				
支払リース料	1,154百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,022百万円																																																																																				
支払利息相当額	91百万円																																																																																				
1年内	163百万円																																																																																				
1年超	2,876百万円																																																																																				
合計	3,040百万円																																																																																				
1年内	1,169百万円																																																																																				
1年超	17,294百万円																																																																																				
合計	18,464百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,811	12,484	10,672
関連会社株式	1,771	5,798	4,026
合計	3,583	18,282	14,699

当事業年度(平成16年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,811	14,010	12,198
関連会社株式	1,834	6,456	4,622
合計	3,646	20,467	16,821

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	262百万円	未払事業税・未払事業所税	313百万円
その他	112百万円	固定資産除却損否認	211百万円
繰延税金資産合計	375百万円	賞与引当金繰入限度超過額	109百万円
		立退保証金否認	96百万円
		その他	26百万円
		繰延税金資産合計	758百万円
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	980百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,233百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	874百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	858百万円
有形固定資産評価損	584百万円	有形固定資産評価損	565百万円
投資有価証券評価損	1,090百万円	投資有価証券評価損	1,016百万円
役員退職慰労引当金	332百万円	その他	364百万円
その他	133百万円	繰延税金資産合計	4,039百万円
繰延税金資産合計	3,995百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,223百万円
その他有価証券評価差額金	10,587百万円	土地圧縮積立金	135百万円
土地圧縮積立金	139百万円	繰延税金負債合計	13,359百万円
繰延税金負債合計	10,727百万円	繰延税金負債の純額	9,320百万円
繰延税金負債の純額	6,731百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.48%
住民税均等割	0.12%	住民税均等割	0.10%
その他	1.43%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.56%	その他	0.24%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.10%
		3 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月31日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更している。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が130百万円減少し、その他有価証券差額金が441百万円増加し、当期に費用計上された法人税等調整額が130万円増加している。	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 655円24銭 1 株当たり当期純利益 34円87銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 33円93銭 提出会社は平成14年 4 月22日付で普通株式 1 株を 10株に分割している。なお、当期の 1 株当たり当 期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額の各数値は期首に分割が行われたもの として計算している。	1 株当たり純資産額 692円59銭 1 株当たり当期純利益 33円15銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 32円27銭 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第号)を適用している。なお、同会計基準 及び適用指針を前期に適用した場合の 1 株当たり 情報については、以下のとおりである。 1 株当たり純資産額 654円77銭 1 株当たり当期純利益 34円39銭 連結ベースの潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 33円47銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日	当事業年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	—	6,349
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	90
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	6,259
普通株式の期中平均株式数(株)	—	188,843,920
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息等(税額相当額控除後)		55
転換事務手数料等(税額相当額控除後)		32
当期純利益調整額(百万円)	—	22
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	—	5,843,852
普通株式増加数(株)	—	5,843,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益の算定に用いられなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)																				
株式取得による会社の買収 (1) 買収内容及び目的 当社は、国内の映画興行網の効率的展開及び映画配給網の充実を図り、相乗効果による収益性の向上を目指し、ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して、同社を子会社とし、商号変更をおこない、ＴＯＨＯシネマズ株式会社とした。 なお同社はシネマコンプレックスを運営する映画興行会社で、平成15年 4 月25日には、東京都港区六本木に 9 スクリーンの新サイトがオープンし、国内に 9 サイト・9 0 スクリーンを直営展開している。 (2) 株式取得の相手会社の名称 ヴァージン・ホールディングスＳＡ (3) 取得した会社の事業規模(平成15年 1 月期) <table> <tr> <td>売上高</td><td>10,051百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>517百万円</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>473百万円</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>2,330百万円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>7,530百万円</td></tr> </table> (4) 株式の取得の時期 平成15年 4 月 4 日 (5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 <table> <tr> <td>取得した株式の数</td><td>54,067株</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>10,300百万円</td></tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> (6) 支払資金の調達及び支払方法 <table> <tr> <td>支払資金の調達</td><td>自己資金</td></tr> <tr> <td>支払方法</td><td>現金</td></tr> </table>	売上高	10,051百万円	経常利益	517百万円	当期純利益	473百万円	資本金	2,330百万円	総資産	7,530百万円	取得した株式の数	54,067株	取得価額	10,300百万円	取得後の持分比率	100%	支払資金の調達	自己資金	支払方法	現金	-----
売上高	10,051百万円																				
経常利益	517百万円																				
当期純利益	473百万円																				
資本金	2,330百万円																				
総資産	7,530百万円																				
取得した株式の数	54,067株																				
取得価額	10,300百万円																				
取得後の持分比率	100%																				
支払資金の調達	自己資金																				
支払方法	現金																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社コマ・スタジアム	108,000	599
株式会社御園座	300,000	297
株式会社フジテレビジョン	73,363	35,140
株式会社東京放送	162,624	288
日本テレビ放送網(株)	148,170	2,338
株式会社ＵＦＪホールディングス	1,768	866
株式会社大和証券グループ本社	1,498,668	1,100
株式会社阪急百貨店	2,545,070	2,132
株式会社サンシャインシティ	643,500	321
三菱地所株式会社	216,300	275
株式会社ミレアホールディングス	110	154
阪急電鉄株式会社	4,083,060	1,326
株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	165	138
東海東京証券株式会社	644,953	172
株式会社バンダイ	440,352	1,094
株式会社日本航空システム	347,161	120
株式会社アサツーディ・ケイ	91,505	251
株式会社ピーエス・フジ	25,000	509
(株)三井住友フィナンシャルグループ	852	517
株式会社みずほフィナンシャルグループ	783	257
その他銘柄 52銘柄	1,421,067	877
小計	12,752,471	48,779
計	12,752,471	48,779

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第7回日立製作所転換社債型新株予約権付社債	150	150
第7回日本電気転換社債型新株予約権付社債	500	501
第5回太平洋セメント2004.3.12満期社債	300	300
円リンクドMLPPPクラスJ-2債	500	486
プライマス・ファイナンシャル・サービスズINC2004.12.16満期固定利付社債	300	300
ゼネラルモーターズアクセプタンスコーポレーション2004.5.17満期変動利付社債	300	299
伊藤忠商事2004.6.21満期エクステンダブル変動利付社債	500	502
ゼネラルモーターズアクセプタンスコーポレーションカナダリミテッド2004.9.9満期変動利付社債	400	401
モエヘネシー・ルイ・ヴィトンジャパンケーキ2004.6.11満期変動利付社債	300	300
トロント・ドミニオン銀行ロンドン支店2004.10.14満期クレジットリンク変動利付	1,000	999
プライマス・ファイナンシャル・サービスズINC2004.7.22満期固定利付社債	200	200
その他社債　6銘柄	440	440
その他利付国庫債券　1銘柄	2	2
小計	4,892	4,885
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第3回ダイムラークライスラー・アージェー2005.11.18満期円貨社債	300	305
ノムラバンクインターナショナルPCLユーロ円債2007.1.8	500	538
レンテンバンクリバースデュアル債	300	319
サンワファイナンスアルバエーイーシーユーロ円債	500	516
ビーティーエム固定ハイパーリバースデュアルカレンシー債	500	528
大和証券SMB#071 2013.3.16満期バミューダコーラブル条項付クーポン日経平均リンク社債	2,000	1,904
ディーノコーポレーション2005.11.14満期CDO固定利付社債	300	299

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
オラクルイプシロンファンディング 2007.2満期変動利付社債	136	136
マスコット リミテッド2011.12.20 満期JGBリパッケージ変動利付社債	1,000	1,008
大和証券SMBC#238 2021.9.22満期バ ミューダコーラブル条項付クーポン 日経平均リンク社債	300	298
マスコットインベスツメンツリミテ ッド0202-01 2006.11.2満期SBリパ ッケージ変動利付社債	270	269
アールズセブンリミテッドS-181 2006.10.3満期CB/JGBリパッケージ 変動利付社債	250	250
シールズエスエー 2002-039 2009.5.29満期CBリパッケージ変動 利付社債	300	298
大和証券SMBC#298 2022.3.18満期バ ミューダコーラブル条項付クーポン 日経平均リンク社債	500	484
ドイツ銀行アーゲーロンドン 2005.7.22満期CDO変動利付社債	300	300
大和証券SMBC#333 2032.3.18満期バ ミューダコーラブル条項付クーポン 日経平均リンク社債	500	500
ディーノコーポレーション 2006.12.27満期CDO固定利付社債	300	301
メリルリンチカンパニー2017.9.18 満期スワップ金利リンクコーラブル 社債	300	264
ネオンキャピタルリミテッドシリー ズ#9 2005.9.5満期CDO変動利付社債	500	496
ノムラヨーロップファイナンス NV#1817 2032.8.5満期変動利付社債	200	169
スパーク リミテッド S-F01 2005.9.6満期クレジットリンク変動 利付社債	500	499
ドイツ銀行ロンドン支店2033.2.13 満期変動利付社債	1,000	799
マスコットインベスツメンツリミテ ッド0305-02 2011.9.16満期リパッ ッケージ・スワップレート連動変動利 付社債	125	115
アールズフォーリミテッドS-851 2008.6.26満期CDO変動利付社債	1,000	940
ジェイベアファンディングリミテッ ドS-9 2033.6.22満期円/豪ドル連 動・ユーロ円パワーリバース社債	1,000	804
その他社債 8銘柄	555	522
小計	13,436	12,871
計	18,328	17,756

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000,591,861	1,000
野村アセットマネジメント委託キャッシュ・マネージメント・ファンド	1,000,007,930	1,000
野村アセットマネジメント委託キャッシュ・マネージメント・ファンド	1,000,000,000	1,000
野村アセットマネジメント委託キャッシュ・マネージメント・ファンド	1,000,000,000	1,000
小計	—	4,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
日興アセットマネジメント8月公社債投信	300,000,000	300
日興アセットマネジメント9月公社債投信	400,000,000	400
日興アセットマネジメント1月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント2月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント4月公社債投信	200,000,000	200
ゴールドマン・サックス投信GS・グローバル・アセット・アロケーション・ファンド(ダ・ヴィンチ)	191,131,825	199
日興アセットマネジメント11月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント12月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント3月公社債投信	200,000,000	200
大和証券投資信託委託4月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント5月公社債投信	200,000,000	200
日興アセットマネジメント7月公社債投信	200,000,000	200
大和証券投資信託委託ダイワUSトラストスリー2号	500,000,000	499

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
NECトラスト優先証券	800	380
日興アセットマネジメント単位型公社債投資信託Lプラス2002-10	100,000	1,009
ディー・ダブリュー・エス・インベストメント・エス・エー・ドイチェマネープラスドイチェ円ポートフォリオ	100,000	1,001
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 日興・ビムコ・円LIBORプラス	100,000	1,001
その他の証券投資信託受益証券 23銘柄	1,780,303,840	1,987
小計	—	8,582
種類及び銘柄	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
貸付信託受益証券		
UFJ信託銀行貸付信託受益証券	444	444
小計	—	444
計	—	13,027

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	80,787	2,944	3,299	80,431	36,996	2,574	43,435
構築物	1,373	16	40	1,348	968	53	380
機械及び装置	2,596	426	142	2,879	2,202	163	677
器具及び備品	2,684	206	197	2,693	2,074	250	618
土地	15,160	2,538	—	17,698	—	—	17,698
建設仮勘定	1,560	6,397	7,923	34	—	—	34
有形固定資産計	104,162	12,529	11,604	105,087	42,241	3,042	62,845
無形固定資産							
借地権	—	—	—	933	—	—	933
その他	—	—	—	1,379	1,223	17	156
無形固定資産計	1,890	455	32	2,312	1,223	17	1,089
長期前払費用	548	62	175	435	—	—	435
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりである。

土地	エンゼルビル阪急 2 社持分購入	1,695百万円
	南街会館隣地購入	610百万円
	名宝ビル隣地購入	230百万円
建物	横浜東宝会館再開発に伴う新築工事	1,523百万円
	札幌駅南口開発ビル内シネマコンプレックス建設工事代金	578百万円
	エンゼルビル阪急 2 社持分購入及び改修工事	462百万円
機械装置	東宝スタジオ デジタルコンソール購入	255百万円
	東宝スタジオ No6・7・8・9改修	65百万円
建設仮勘定	熊本プラザビル新築工事	34百万円
借地権	エンゼルビル阪急 2 社持分購入	447百万円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物	南街会館再開発に伴う除却	2,434百万円
	上野東宝会館再開発に伴う除却	566百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の 1 % 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4 長期前払費用は保険料等であり償却すべきものではない。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,354	—	—	10,354
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(188,988,880)	(—)	(—)	(188,988,880)
	普通株式 (百万円)	10,354	—	—	10,354
	計 (株)	(188,988,880)	(—)	(—)	(188,988,880)
	計 (百万円)	10,354	—	—	10,354
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,601	—	—	10,601
	計 (百万円)	10,601	—	—	10,601
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,588	—	—	2,588
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (百万円)	192	—	—	192
	別途積立金 (百万円)	65,465	5,000	—	70,465
	計 (百万円)	68,246	5,000	—	73,246

(注) 1 既発行株式188,988,880株のうち当期末における自己株式は151,844株である。

2 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,700	3,557	43	2,656	3,557
賞与引当金	336	282	336	—	282
役員退職慰労引当金	791	94	62	—	824

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
現金		250
預金		
当座預金	103	
普通預金	5,551	
別段預金	13	5,669
計		5,919

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)スイフト	10
(株)ベスト電器	7
(有)イワキ会館	3
築映興行(株)	3
中映(株)	2
その他	11
計	39

(期日別内訳)

摘要	金額(百万円)	内訳	
		約束手形	先日付小切手
平成16年 3 月	28	16	12
4 月	5	2	3
5 月	0	0	0
6 月	3	3	—
計	39	22	16

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ギャガ・コミュニケーションズ	358
日本出版販売(株)	297
(株)ワーナー・マイカル	175
(株)コスモス	160
(株)メイジャー	145
その他	3,989
計	5,126

(売掛金の滞留状況)

摘要	金額(百万円)	備考
A 前期繰越高	6,228	回収率 $\frac{C}{A+B} = 95.2\%$
B 当期発生高	101,697	
C 当期回収高	102,800	滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366} = 20.4$ 日
D 期末残高	5,126	

商品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画用宣材		86
映画興行 映画売店		24
映像事業 キャラクターグッズ	258	
映画パンフレット	153	
ビデオソフト	512	924
その他		7
計		1,041

製作品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		400
映像事業 ビデオソフト	23	
映像作品版權	160	183
演劇事業 CD製作品		3
計		587

仕掛品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		846
映像事業 テレビ映画	60	
映像作品版權	1,570	
ビデオソフト	224	1,855
計		2,701

貯蔵品

摘要	金額(百万円)
製作配給 配給映画用生フィルム	105
入場券用紙、切手他	15
計	120

現先短期貸付金

摘要	金額(百万円)
東京短資(株)	19,999
上田八木短資(株)	12,999
野村證券(株)	1,235
計	34,234

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
ＴＯＨＯシネマズ(株)	10,472
東宝不動産(株)	1,294
(株)公楽会館	612
三和興行(株)	589
(関連会社株式)	
(株)東京楽天地	1,637
その他	3,888
計	18,495

負債の部
流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
角川映画(株)	387
(株)小学館	273
(株)フジテレビジョン	249
ユナイテッド・インターナショナル・ピクチャーズ・ ファー・イースト	234
ワーナーエンターテインメントジャパン(株)	142
その他	2,404
計	3,692

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝ビル管理(株)	4,000
(株)東宝サービスセンター	2,500
三和興行(株)	1,950
東宝芸能(株)	1,700
その他	8,105
計	18,255

固定負債
社債

摘要	金額(百万円)
第1回無担保普通社債	10,000
第2回無担保普通社債	10,000
計	20,000

預り保証金

摘要	金額(百万円)
預り敷金	9,228
工事分担金	10,008
計	19,236

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2 月末日			
定時株主総会	5 月中			
株主名簿閉鎖の期間	――			
基準日	2 月末日			
株券の種類	1 株券、 5 株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券			
中間配当基準日	8 月31日			
1 単元の株式数	100株			
株式の名義書換え				
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号　U F J 信託銀行株式会社　証券代行部			
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号　U F J 信託銀行株式会社			
取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号　U F J 信託銀行株式会社　証券代行部			
取次所	U F J 信託銀行株式会社　全国各支店　野村證券株式会社　全国本支店			
名義書換手数料	無料			
新券交付手数料	不所持・分割・喪失汚損毀損による新券交付 1 枚につき200円			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号　U F J 信託銀行株式会社　証券代行部			
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号　U F J 信託銀行株式会社			
取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号　U F J 信託銀行株式会社　証券代行部			
取次所	U F J 信託銀行株式会社　全国各支店　野村證券株式会社　全国本支店			
買取手数料	無料			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	映画劇場招待券交付基準 1,000株以上　毎月 1 枚　20,000株以上　毎月15枚 2,000株以上　毎月 2 枚　30,000株以上　毎月20枚 3,000株以上　毎月 3 枚　50,000株以上　毎月25枚 5,000株以上　毎月 6 枚　100,000株以上　毎月30枚 10,000株以上　毎月10枚 招待券発行方法　2 月末日現在株主に 6 月から11月までの 6 ヶ月分を 5 月中に発行。 8 月末日現在株主に12月から翌年 5 月までの 6 ヶ月分を11月中に発行。			

(注) 当社は従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ(URL <http://www.toho.co.jp/>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成15年4月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年3月1日
(第114期) 至 平成15年2月28日 | 平成15年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成15年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書
及びその添付書類 | | 平成15年7月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成15年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成15年8月4日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書 | (第115期中) 自 平成15年3月1日
至 平成15年8月31日 | 平成15年11月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成15年 5 月22日

東宝株式会社

取締役社長 高 井 英 幸 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東宝株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の監査報告書

平成16年 5 月27日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監 査 報 告 書

平成15年 5 月22日

東宝株式会社

取締役社長 高 井 英 幸 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東宝株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の監査報告書

平成16年 5 月27日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

